

令和6年度 事業報告書及び附属明細書

目 次

令和6年度事業報告書	1
第1 概要	3
第2 事業実施状況	11

基本方針Ⅰ みんなで育む福祉のまちづくり

推進目標1	県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成	11
推進目標2	地域福祉活動の振興	15
推進目標3	ボランティア活動の振興	21
推進目標4	関係機関・団体との連携・支援の推進	27

基本方針Ⅱ 一人ひとりの自立生活づくり

推進目標1	高齢者の社会参加の促進	30
推進目標2	高齢者への生活支援の充実	31
推進目標3	障害者の社会参加の促進	32
推進目標4	生活の安定への支援	33

基本方針Ⅲ 利用者主体の福祉サービスづくり

推進目標1	福祉サービス利用者の権利擁護の推進	38
推進目標2	福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実	44

基本方針Ⅳ 福祉を支える人づくり

推進目標1	福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援	48
推進目標2	介護の理解促進と知識・技術の普及・促進	56
推進目標3	福祉従事者の養成と資質向上の推進	58

基本方針Ⅴ 法人運営機能の強化

推進目標1	組織推進体制・経営力強化	66
-------	--------------	----

令和 6 年度 事業報告書

第 1 概要

1 新潟県社会福祉協議会活動指針の推進

新潟県社会福祉協議会の基本理念実現のため、4つの基本方針ごとに活動指針（計画期間：令和3～7年度）を定め、社会的ニーズのある事業を重点的かつ計画的に推進した。



「活動指針の概要」

基本方針Ⅰ みんなで育む福祉のまちづくり

【活動指針 1】地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進

- (1) 市町村社協が抱える諸課題の把握及び解決に向けた取り組みの検討を効果的に推進できるよう、本会の推進体制を整備し、市町村社協への支援を進める。
- (2) 市町村社協が抱える諸課題への対応に向けた仕組みづくりや、個別支援に係る取り組みを進める。

基本方針Ⅱ 一人ひとりの自立生活づくり

【活動指針 2】自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進

- (1) 暮らしを支える幅広い知識やスキルのほか、各専門的な支援機関等と連携協働しながら住民を支援できる能力を有する人材の育成を進める。
- (2) 各専門的な支援機関や他職種の人々が円滑に連携協働できる広域的なプラットフォーム構築の支援を進める。

基本方針Ⅲ 利用者主体の福祉サービスづくり

【活動指針 3】地域における権利擁護体制の推進

- (1) 市町村社協における成年後見制度利用促進に係る地域連携ネットワーク、中核機関の設置等、総合的な権利擁護体制の構築や強化の取り組みへの支援を進める。
- (2) 市町村社協が行政とのパートナーシップを築きながら体制整備を進められるよう、新潟県と関係機関・団体との連携協働による取り組みを進める。

基本方針Ⅳ 福祉を支える人づくり

【活動指針 4】福祉職の魅力についての啓発活動の推進

- (1) 学卒者だけでなく中高年齢層や子育て世代、他分野からの転職者等、多様な人材が福祉への関心を高め、福祉に関わる活動や就労につながる取り組みを進める。
- (2) 新たな人材を福祉業界に呼び込むため、福祉人材センターの社会的認知度を高めるとともに利用拡大の取り組みを進める。

2 基本方針別の事業概要

次の5本柱を基本方針に掲げ、新たなニーズへの対応や社会福祉協議会活動の啓発・広報強化、福祉団体との連携強化、事業評価を踏まえた新規事業の充実などに重点的に取り組んだ。さらに、活動指針に基づき重点的かつ計画的に取り組む事業の推進を図った。

基本方針Ⅰ みんなで育む福祉のまちづくり

県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成のため、新発田市において「第74回新潟県民福祉大会」を開催したほか、13年目を迎えた「福祉・介護・健康フェア」を新潟市、長岡市、上越市の県内3会場で開催した。

また、地域共生社会実現に向けた住民主体によるたすけあい活動の推進、新たな社会課題を抱える市町村社会福祉協議会に対する支援をとおして基盤構築の推進に取り組んだ。

① 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成

ア 第74回新潟県民福祉大会の開催

10月29日 新発田市 参加者約800名

イ 福祉・介護・健康フェア2024の開催

- ・新潟会場 11月9日 来場者3,823名
- ・長岡会場 11月10日 来場者185名
- ・上越会場 11月10日 来場者747名

ウ 機関誌発行事業

- (ア) 「福祉にいがた」の発行 9回／各12,000部
- (イ) 「福祉にいがた オアシス21」の発行 3回／各17,000部

② 地域福祉活動の推進・市町村社協活動支援

ア 市町村社協会長研修の開催 1回

イ 市町村社協職員課題別研修の開催

- (ア) 社協新任及び初級職員研修会の開催 1回
- (イ) 市町村社協事務局長研修会の開催 1回
- (ウ) 課題別研修会の開催 3回

③ 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進

ア 市町村社会福祉協議会が抱える課題の抽出及び検討

- (ア) 市町村社会福祉協議会への個別訪問調査の実施 10カ所
- (イ) 市町村社会福祉協議会への個別支援の実施 4カ所
- (ウ) 市町村社会福祉協議会介護事業セミナーの開催 1回

イ 地域共生社会の実現に向けた関係機関・団体との連携の場づくり

- (ア) 地域共生社会の実現に向けた取組推進
 - ・市町村社協地域福祉事業に関する情報共有オンライン会議の開催 1回
 - ・重層的支援体制整備事業移行準備事業実施市町村社協ミーティングの開催 1回
 - ・地域福祉推進セミナー（包括的支援体制構築に向けて）の開催 1回
- (イ) 市町村間のプラットフォームづくりの推進
 - ・災害時福祉支援活動推進に係る会議、研修等の開催 4回
 - ・新潟県福祉教育推進会議の開催 2回
 - ・ひきこもり支援をテーマにした社協担当職員によるネットワーク会議の開催 1回



〔第74回新潟県民福祉大会〕

- (ウ) 新たな社会課題の解決に向けた具体的取組
 - ・ひきこもり支援従事者研修会の開催 1回
 - ・ひきこもり者への支援推進フォーラムの開催 1回
 - ・地域の居場所創出支援に係る調査の実施
- ④ ボランティア活動・社会貢献活動の振興
 - ア 災害救援活動の推進
 - (ア) 災害支援コーディネーター養成研修の開催
 - ・初級編 12月3～4日
 - ・中級編 1月16～17日
 - ・上級編現場実践プレコース 2月13日
 - (イ) 令和6年能登半島地震及び令和6年能登半島豪雨における被災地支援活動のための職員派遣
 - ・中能登町災害ボランティアセンター 4月1日／2派遣人日
 - ・七尾市災害ボランティアセンター 4月13日～23日／22派遣人日
 - ・能登町災害ボランティアセンター 4月25日～7月24日／109派遣人日
 - ・珠洲市災害ボランティアセンター 9月10日～12月22日／84派遣人日
 - イ 県民たすけあい基金運用益助成事業の実施
 - ・34団体／11,318,000円
 - ウ 福祉教育の推進
 - (ア) 地域福祉推進セミナー（福祉教育の視点から）の開催 2回
- ⑤ 関係機関・団体との連携・支援の推進
 - ア 福祉関係団体との連携・協働を基盤とした政策提言、予算要望活動の実施
 - (ア) 福祉団体懇談会の開催 2回
 - (イ) 福祉団体との連携・協働を基盤とした県知事、県福祉保健部長に対する政策提言・要望活動
 - イ 災害福祉広域支援ネットワーク事業の推進
 - ・災害福祉支援チーム員基礎（登録）研修の開催 1回



〔県知事への政策提言・要望活動〕

基本方針Ⅱ 一人ひとりの自立生活づくり

高齢者の生きがいや健康づくり、社会活動への参加を支援するため、シニアカレッジ新潟及びにいがたねりんピックを実施した。福祉の店パレット新潟店運営では、授産製品の販売や各種イベント等を通して、障害者の就労や社会参加の促進、県民に対する福祉への理解促進に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生活に困窮した世帯への緊急小口資金等の特例貸付の償還が段階的にスタートしたことに伴い、償還業務等を円滑かつ適切に行うとともに、生活に困窮する世帯等へ必要な貸付けと相談支援を行う生活福祉資金貸付事業の活用や必要に応じて他制度、他施策への繋ぎを行った。

- ① 高齢者の社会参加の促進
 - ア ねりんピックの開催・選手派遣
 - (ア) 第29回にいがたねりんピックの開催 13種目
 - (イ) 第36回全国健康福祉祭とっとり大会(ねりんピックはばたけ鳥取2024)への選手派遣
 - ・10月19～22日 鳥取県 96名派遣

- イ シニアカレッジ新潟の開催
 - (ア) 基礎応用課程講座の開催
 - ・ 1年次 4クラス／全12日間
 - ・ 2年次 4クラス／全14日間
- ② 高齢者の生活支援の充実
 - ア 認知症コールセンターの運営
 - ・ 相談者 393名／相談延件数 1,143件
- ③ 障害者の社会参加の促進
 - ア 福祉の店パレット新潟店の運営
 - (ア) 農福連携マルシェ開催（福祉・介護・健康フェア2024in新潟同時開催）
 - (イ) 授産事業活性化
 - (ウ) 自主製品の開発支援
 - イ 障害者就労支援事業の展開
 - ・ 募金型自動販売機制作・設置 30台
 - ・ 寄附金の受け入れ 1社
 - ・ パートナー企業 39社・団体
 - ・ 障害者就労支援事業所製品を企業のお中元・お歳暮として活用
 - ・ 障害者福祉施設カレグランプリの開催 8施設10種（福祉・介護・健康フェア2024in新潟同時開催）
- ④ 生活の安定への支援
 - ア 生活福祉資金等貸付事業
 - ・ 貸付件数 68件／貸付額 16,261,000円
 - イ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
 - ・ 貸付件数 6件／貸付額 2,282,000円
 - ウ 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業
 - ・ 貸付件数 26件／貸付額 11,807,640円
- ⑤ 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進
 - ア 生活福祉資金貸付事業担当職員研修会（兼生活困窮者自立支援担当者研修）の開催 1回

基本方針Ⅲ 利用者主体の福祉サービスづくり

日常生活自立支援事業を実施し、認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう支援を行うとともに、今後利用者の増加が想定される成年後見制度のさらなる普及促進のための事業を実施した。

また、福祉サービスに関する苦情の適切な解決を図るとともに、日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するため新潟県福祉サービス運営適正化委員会を運営した。

- ① 日常生活自立支援事業の実施
 - ア 契約締結審査会の設置運営
 - イ 業務監督実地指導の実施 14市町村社協（訪問）
 - ウ 担当部課長会議の開催 1回
 - エ 専門員ミーティングの開催 1回
 - オ 専門員研修会の開催 2回
 - カ 生活支援員研修会の開催 1回
 - キ 人材育成推進ワーキング・チームの開催 3回

② 成年後見制度普及促進事業の実施

- ア 成年後見制度訪問検討会、体制整備支援等アドバイザー派遣 11町村、延べ34回
- イ 法人後見訪問検討会の開催 4市町村、延べ6回
- ウ 成年後見制度担当者研修会の開催 1回
- エ 成年後見制度市町村長申立推進研修会の開催
 - (ア) 基礎編 1回
 - (イ) 応用編 1回
- オ 中核機関ネットワーク会議の開催 1回
- カ 法人後見研修の開催
 - (ア) 法人後見スタートアップ研修会の開催 1回
 - (イ) 社会福祉法人による法人後見団体ネットワーク会議の開催 1回
- キ 権利擁護人材養成モデル事業の実施
 - (ア) 市民後見人選任等に向けた体制整備支援の実施
 - (イ) 市民後見推進サロンの開催 2回
- ク 成年後見制度に関する実態把握調査の実施
 - ・調査対象 新潟家庭裁判所、30市町村、30市町村社協等
- ケ 権利擁護パンフレット作成事業の実施 6,000部作成
- コ 体制整備支援等相談窓口の設置

③ 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実

- ア 福祉サービス運営適正化委員会の開催
 - (ア) 委員会の開催 2回
 - (イ) 利用援助事業調査小委員会の開催 4回
 - (ウ) 苦情解決小委員会の開催 4回（苦情受付実績18件）
- イ 福祉サービスに関する苦情解決研修会の開催
 - (ア) 苦情受付担当者等研修会の開催 1回
 - (イ) 苦情解決責任者等研修会の開催 1回



〔権利擁護パンフレット〕

基本方針Ⅳ 福祉を支える人づくり

福祉分野の求職者に対して無料職業紹介事業や福祉の仕事就職フェアを開催し、希望条件に見合う福祉施設等を紹介・斡旋するなど多様な就労支援を行い、福祉・介護人材の確保・定着・育成に取り組んだ。

また、福祉分野への参入促進を図るため、実際に福祉職場で体験する機会や、SNS等を活用した幅広い情報提供に努め、福祉の仕事の魅力ややりがい等発信した。

① 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援

- ア 福祉人材センター事業の運営
 - (ア) 福祉人材無料紹介所での求人求職相談、斡旋
 - ・相談件数 3,681件／採用 111名
 - (イ) 福祉のしごと就職フェアの開催
 - 対面による就職フェアを6回開催。
 - ・参加法人 145法人／来場者 326名
 - (ウ) 人材確保のための法人向けセミナーの開催
 - オンライン形式で開催。
 - ・参加法人数 56法人／参加者 78名



〔福祉のしごと就職フェア〕

イ 福祉職の魅力についての啓発の推進

- (ア) 福祉現場で働く職員・事業所へのインタビュー動画の周知
- (イ) 福祉施設の職場体験事業の実施

a 介護施設の職場体験

- ・体験者53名／延べ体験日数80日

b 親子向けの介護体験会

- ・8月17日 ハイブ長岡 5組10名
- ・8月24日 国際こども・福祉カレッジ 16組31名

c 学生の介護職場アルバイトマッチング

- ・特設サイトを構築

- (ウ) 福祉人材センター職員による職場体験レポートの作成公開
体験者のアンケート結果をもとに、「体験者レポート
(体験者の声)」を作成しホームページで公開した。

(エ) SNS等での情報発信

ホームページブログやLINE等で情報を発信した。また、特定の事業をより周知するためランディングページを作成しWeb広告の運用を開始した。

- ・福祉人材センターホームページ年間ページビュー 77,614回
- ・LINE友だち登録数 870名

(オ) 関係団体・法人等との連携事業の実施

各種イベントの周知にあたり、関係機関（県、ハローワーク等）と連携した。

ウ 介護福祉士等修学資金貸付事業の実施

- (ア) 介護福祉士・社会福祉士修学資金 貸付件数 734件／貸付額 231,890,000円
- (イ) 介護福祉士実務研修受講資金 貸付件数 101件／貸付額 16,900,000円
- (ウ) 離職介護人材再就職準備金 貸付件数 2件／貸付額 800,000円

エ 保育士修学資金貸付等事業の実施

- (ア) 保育士修学資金 貸付件数 159件／貸付額 63,540,000円
- (イ) 潜在保育士再就職準備金 貸付件数 2件／貸付額 400,000円

オ 社会福祉従事者福利厚生事業

(ア) 県民間社会福祉職員退職積立基金事業

- ・加入施設・団体数 654施設・団体
- ・加入職員数 22,574名

(イ) 社会福祉施設職員退職手当共済事業

(ウ) 社会福祉事業従事者福祉厚生事業（福利厚生センター）

② 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進、介護分野への参入促進

ア 介護実技動画のインターネットを活用した普及・PR

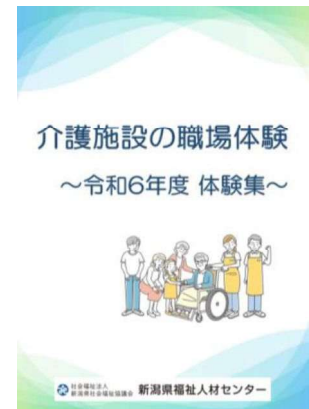
令和2年度に制作した介護実技等の動画6本と講座のダイジェスト版9本を、引き続き新潟県社会福祉協議会のYouTubeチャンネルで無料公開した。

- ・チャンネル登録者 6,430名（令和7年3月31日現在）
- ・動画15本の合計閲覧数 78万回（令和7年3月31日現在）

イ 動画を活用した県民介護知識・技術習得講座の開催

上記アの制作動画を実技で活用し、介護知識技術の普及に努めた。

- (ア) 介護技術・基本コース 4回
- (イ) 介護技術・ステップアップコース 1回
- (ウ) 介護体験・入門コース 17回



〔介護施設の職場体験集〕

基本方針Ⅴ 法人運営機能の強化

組織推進体制・経営力の強化に向けて、内部管理体制の基本方針に基づき、コンプライアンスの徹底やガバナンスの徹底に務め、会計監査人の設置による財務規律の強化に取り組んだほか、本会の基本理念を実現するために必要な予算措置等の要望、組織力の強化や職員の育成・資質向上に取り組んだ。

また、新潟ユニゾンプラザの管理運営では、施設の保守管理に万全を期し、サービス向上に努めた。

- ① 理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、監事会の開催
- ② 自民党への県施策・予算に関する要望活動
- ③ 総合企画部会の開催 1回
- ④ 会計監査人の設置
- ⑤ 内部管理体制の整備
- ⑥ 組織力向上研修、社協職員研修、実践研修等の開催
- ⑦ 会費収入、広告収入等自主財源の安定的確保
 - ・会員数 1,297（普通会员1,242、賛助会員55）
 - ・広告掲載件数 12企業・団体
- ⑧ 新潟ユニゾンプラザの管理運営
- ⑨ 新潟県社会福祉協議会事業継続計画（BCP）の評価・改善の取組

第2 事業実施状況

◎新規事業 ○一部新規

基本方針Ⅰ みんなで育む福祉のまちづくり

推進目標1 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成

1 新潟県民福祉大会開催事業

(1) 第74回新潟県民福祉大会

期日・場所等	内容
10月29日 新発田市 (参加者約800名)	[式典] ・新潟県知事表彰 26名、1団体、1組 ・新潟県社会福祉協議会長表彰 121名、14団体 ・新潟県共同募金会長表彰 50名、8地区・団体、2校 [記念講演] 神奈川歯科大学 副学長 槻木 恵一 氏

(2) 社会福祉関係者の表彰（新潟県社会福祉協議会長表彰）

表彰区分	被表彰者数
① 民生委員児童委員表彰	8名
② 社会福祉団体役員表彰	7名
③ 社会福祉活動優良団体表彰	12団体
④ 社会福祉活動者表彰	2名
⑤ 社会福祉事業協力表彰	2団体
⑥ 永年勤続表彰	104名
⑦ 特別表彰	0団体

(3) 県社協会長表彰選考委員会

会長表彰選考委員会 書面審査により実施

2 福祉・介護・健康フェア開催事業

(1) 福祉・介護・健康フェア2024

① 実施概要

期日・場所等	会場・主な内容
11月9日 新潟市 (来場者3,823名) [主催] 新潟県社協 新潟日報社 新潟市社協	[メインステージ] (1) プレミアムトーク「ステージⅣの舌ガンを乗り越えて生きる～キャンサーギフト・大切な家族～」 タレント 堀 ちえみ 氏 (2) プレミアムトーク「自分で決める幸せのカタチ」 元朝日新聞記者 稲垣 えみ子 氏 (3) 出張健活講座「いのちを守る～あなたの心臓、大丈夫ですか？～」 新潟大学大学院医歯学総合病院副病院長 猪又 孝元 氏 (4) 健康立県トークショー「女性の健康～こころとカラダ～」 健康立県にいがたアンバサダー 松本 莉緒 氏 (5) カレーグランプリ2024

期日・場所等	会場・主な内容
	[セミナールーム] (1) 「いつまでも若々しく～守ろう！あなたの骨と家族の骨～」 講演講師 新潟大学保健管理センター 准教授 佐藤 弘恵 氏 実技講師 新潟リハビリテーション病院メディカルフィットネスロコパーク 理学療法士 佐野 佐枝子 氏 (2) 「がんにまけない！治療の進化と支え合う力」 新潟県立がんセンター新潟病院 講演①「卵巣がんの診断と治療」 講師 婦人科部長 西川 伸道 氏 講演②「ロボット手術や新しい薬剤を用いた胃癌治療」 講師 消化器外科部長 會澤 雅樹 氏 講演③「あなたと家族を支える「ヒト」がいます！～診断時からの緩和ケアについて～」 講師 緩和ケアセンター看護師長 大竹 美幸 氏 パネルディスカッション (3) 「知っていますか？フレイル～正しく知って健康寿命を延ばそう～」 講師 総合リハビリテーションセンターみどり病院 リハビリテーション部 部長 堂井 真理 氏 理学療法士 山本 陽平 氏 (4) 「最新の高齢者見守りシステム導入後のリアルと今後への期待」 講師 エコナビスタ(株) 営業本部セールス&マネジメント 佐藤 亮太 氏 愛宕福祉会 大山台・空港西部門統括部門長兼 あたごの杜大山特別養護老人ホーム大山愛宕の園 施設長 鈴木 俊之 氏 あたごの杜坂井特別養護老人ホーム坂井愛宕の園 施設長 古寺 直広 氏 あたごの杜木崎介護付きホーム木崎愛宕の園 施設長 小田島 直也 氏 (5) 「地震や災害の時にあなたの“お薬”は大丈夫ですか？～大災害からの教訓、これからの備えて～」 講師 新潟県薬剤師会 地域保健委員会 本部委員 谷口 弘明 氏 (6) 「足の悩みを解決し、あなたの人生を上向きにする」 講師 マルコ(株)MARUKO ASSE新潟古町 (7) 「セカンドライフのお金事情～保険の見直しでムダ削減～」 講師 株式会社新潟日報メディアネット保険部 ファイナンシャルプランナー・CFP 高橋 康 氏 (8) 「生前贈与の税制改正を学ぶ！～終活に役立てる相続・相続税セミナー」 講師 ナガツ相続サポート 長津公認会計士・税理士事務所 税理士 長津 和彦 氏 [体験・相談・展示コーナー] ・出展団体（企業）：34団体（社） [同時開催事業] (1) 「介護の日」県民のつどい ① 介護士のお仕事啓蒙事業 ② 子供の職業体験コーナー ③ 福祉のお仕事相談コーナー

期日・場所等	会場・主な内容
	(2) 農福マルシェ ・出店施設（事業所）12施設2ワークショップ (3) 福祉の店パレット周年祭 ・出店施設（事業所）27施設4ワークショップ (4) 第8回新潟県介護技術コンテスト 9施設 (5) 認知症関連ポスター・パネル展示 (6) 子どもの職業体験コーナー ① 歯科医・歯科衛生士 ② 薬剤師 ③ 看護師 ④ 介護士（再掲）
11月10日 長岡市 （来場者185名） [主催] 新潟県社協 新潟日報社 長岡市社協 [共催] 長岡市	[セミナー] (1) 「認知症の基礎知識2024」 講師 三島病院 副院長 田中 晋 氏 (2) 「家族信託ってなに？任意後見との違いは？」 講師 にいがた県央司法書士事務所 代表司法書士 田辺 俊樹 氏 (3) 「終活に役立てる相続・相続税セミナー」 講師 ナガツ相続サポート 長津公認会計士・税理士事務所 税理士 長津 和彦 氏 [同時開催事業] トモシア文化祭/主催：長岡市社会福祉協議会ボランティアセンター (1) 基調講演「共に生きるということ～私がそばにいるから～」 公認心理師・精神保健福祉士 高部 知子 氏 (2) アール・ブリュットinメディアぷらっと
11月10日 上越市 （来場者747名） [主催] 新潟県社協 新潟日報社 上越市社協 [共催] 上越市	[ステージイベント] (1) トークショー「“ボンコツ家”の生活ー私の家族と私も知りたい介護の話ー」 お笑い芸人・エッセイスト にしおか すみこ 氏 聞き手 フリーアナウンサー 湯浅 みわ 氏 [セミナー等] (1) 「健康寿命延伸に向けた食生活のヒント！」 講師 けいなん総合病院 主任管理栄養士 天井 宏美 氏 (2) 「成年後見って何ができるの？」 講師 上越市成年後見支援センター (3) 「認知症サポーター養成講座」 講師 新潟県立看護大学 認知症オレンジサークル (4) 「かむかむガムチェック」 講師 上越保健所医薬予防課 (5) 「ポリ袋でクッキング！～パッククッキングのデモンストレーション～」 講師 上越保健所地域保健課、食生活改善推進委員協議会上越支部 (6) 「看護師体験コーナー」 講師 新潟県立看護大学 ボランティアサークル [出展・情報展示コーナー] ・出展団体（企業）：7団体（社） [同時開催事業] (1) 農福ふれあいひろば ・出店施設（事業所）：5施設 (2) 認知症関連ポスター・パネル展示

② 周知・広報活動

- ・新潟日報朝刊紙面、別刷り特集、フリーペーパー（assh）等における広告掲載
- ・福祉新聞紙面における広告掲載
- ・チラシによる開催告知
- ・イベント専用ホームページの開設・運営
- ・SNS広告配信（Facebook・Instagram・LINE）
- ・地域情報サイトへの記事掲載
- ・テレビCM・ラジオCMによる開催告知
- ・関係機関・団体への広報依頼
- ・県社協・長岡市社協ホームページにて広告掲載
- ・県社協機関誌、各市社協だよりによる開催告知・開催記事掲載
- ・県社協メール情報にて県内市区町村社会福祉協議会に周知依頼

3 福祉情報提供事業

(1) 県社協ホームページの管理運営

ホームページを随時更新し、各種情報提供を行った。

- ・バナー広告掲載：4企業・団体（令和7年3月31日現在）

(2) 新潟ユニゾンプラザ図書閲覧室の管理運営

福祉関係図書や視聴覚資料の閲覧・貸出、パソコンによる福祉情報の提供を行った。また、県内福祉関係施設や県内外の社会福祉協議会の機関誌を整理し開架した。

① 利用状況等

区分	利用実績
利用者数	4,998名
利用登録者数	4,406名
図書貸出数	1,368冊
視聴覚資料貸出数	5点
相談件数	18件

② 利用促進等に関する主な取り組み

- ・福祉にいがた「ライブラリーNEWS」の掲載2回
- ・ユニゾンプラザや図書閲覧室内の書籍PR用イーゼルの設置5本
- ・新潟医療福祉大学図書コーナーの設置

4 機関誌発行事業

(1) 「福祉にいがた」の発行

本会会員のほか、広く県民や関係機関・団体に対して福祉への関心と理解を深めていただくため、本会の活動や福祉に関する様々な情報を発信した。

- ・発行実績：9回／各12,000部

(2) 「福祉にいがた オアシス21」の発行

明るい長寿社会を目指し、高齢者関連の話題として「全国健康福祉祭（ねんりんピック）鳥取大会」や「シニアカレッジ新潟」の紹介、介護予防に関する情報を発信した。

- ・発行実績：3回／各17,000部

5 共同募金・たすけあい運動等推進事業

(1) 共同募金運動・歳末たすけあい運動の推進

社会福祉法第119条の規定に基づき、新潟県共同募金会に対し、募金の目標額及び配分方法等について意見具申をするとともに、募金運動の推進に協力した。

(2) 福祉週間・月間運動の啓発

各種週間・月間事業（児童福祉週間、老人週間、県高齢者見守り強化月間）について、市町村社協への取組趣旨の周知やポスター頒布斡旋等を通じて県民の意識啓発に努めた。

推進目標 2 地域福祉活動の振興

1 地域福祉活動推進・市町村社協活動支援事業

(1) 市町村社協会長研修の開催

期日・場所等	内容
10月3～4日 村上市 (参加者32名)	話題提供・取組紹介 「社協による法人後見・生活困窮者自立支援の取り組みについて」 ① 新潟県内の状況について 報告者 新潟県社会福祉協議会 企画広報課 課長 佐藤 正弥 ② 村上市社会福祉協議会の取り組みについて 報告者 村上市社会福祉協議会 生活支援課 センター長 忠 稔 氏 係長 伴田 慶憲 氏 「村上市における子育て支援の取り組みについて」 報告者 特定非営利活動法人村上ohana ネット 理事 本間 薫 氏 ふくちやcafé 富田 絵里子 氏 「令和6年能登半島地震の支援について」 報告者 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 課長代理 河野 弘輝 懇談・情報交換会 挨拶 村上市副市長 大滝 敏文 氏 視察 町屋の屏風まつり 話題提供・取組紹介 「村上町屋商人会の取り組みについて」 村上町屋商人会 副会長 小杉 和也 氏

(2) 市町村社協職員課題別研修会の開催

市町村社協の地域福祉担当者等を対象に、階層別、課題テーマ別に業務推進に必要とされる知識や技術の習得を図ることを目的に研修会等を開催した。

① 社協新任及び初級職員研修会の開催

期日・場所等	内容
11月14～15日 小千谷市 (参加者24名)	(1) 動画配信プログラム（※配信期間10月28日～11月13日） 講義「社協の役割とこれからの地域福祉」 講師 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 課長 横堀 直樹 (2) 対面研修プログラム ① 演習「アイスブレイクと導入」 講師 燕市社会福祉協議会 今井 綾香 氏（運営委員） 田上町社会福祉協議会 小柳 凌 氏（運営委員） 関川村社会福祉協議会 長谷川 泉 氏（運営委員）

期日・場所等	内容
	② ミニトーク「駆け出し社協職員の挑戦！！」 発表者 村上市社会福祉協議会 細野 澄 氏 燕市社会福祉協議会 宮路 晋平 氏 聞き手 柏崎市社会福祉協議会 猪爪 拓也 氏（運営委員） ③ リレートーク「小千谷市社協の取り組みを通して社会福祉協議会の実務を学ぶ」 テーマ i 「小千谷市社協における地域福祉課の業務」 テーマ ii 「小千谷市社協における障がい者支援センターの業務」 テーマ iii 「小千谷市社協におけるデイサービスセンターの業務」 講師 小千谷市社会福祉協議会 佐野 博 氏 小千谷市社会福祉協議会 金子 翼 氏 小千谷市社会福祉協議会 平澤 朋彦 氏 進行 小千谷市社会福祉協議会 鈴木 花奈 氏（運営委員） ④ 演習「社協で働く意義・価値を考え、社協職員としてのあり方を探る」 講師 村上市社会福祉協議会 横山 群 氏（運営委員） 上越市社会福祉協議会 西山 貴也 氏（運営委員） 新潟県社会福祉協議会 齋藤 日和 氏（運営委員）

② 市町村社会福祉協議会事務局長会議及び研修会の開催

県内市町村社協の事務局長が一堂に会し、諸課題に対する議論を深めるとともに情報を共有することを目的に開催した。

期日・場所等	内容
7月1日 新潟市 〔Web併用〕 (参加者30名)	(1) 令和6年度新潟県社会福祉協議会事業計画について (2) 令和6年度市町村社会福祉協議会の重点事業等について (3) その他
7月1日 新潟市 〔Web併用〕 (参加者41名)	講演「能登半島地震における全国社会福祉協議会の対応及び災害法制への『福祉』の位置づけの必要性」 講師 全国社会福祉協議会 常務理事 金井 正人 氏 講義「県内社協における災害救援活動の取組」 講師 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 課長代理 河野 弘輝 主任 清川 祐介 実践報告「能登半島地震における災害ボランティアセンターの運営」 報告者 新潟市西区社会福祉協議会 事務局長 阿部 正 氏

③ 課題別研修会の開催

ア 市町村社会福祉協議会地域福祉担当研修会

期日・場所等	内容
3月5日 新潟市 (参加者14名)	テーマ「社協職員“相談面接技術”研修」 ・面接・相談に関する基礎的な知識 ・コミュニケーションについての基礎的な知識 ・グループワーク、演習を通じた技術の習得 ・相談者との援助関係の構築 ・面接時に注意していること（先生の経験から） 講師 こうなんfamilyクリニック 阿部 裕昭 氏

イ 若手社協職員の集い

期日・場所等	内容
7月30日 田上町 (参加者20名)	テーマ「社協職員“コミュニケーション力”向上研修」 ・信頼関係を築くコミュニケーション ・日常のコミュニケーションにおける課題の理解 ・相手の話を「聴く」スキル ・職場内でのコミュニケーションについて ・アクションプランの作成 講師 グローカルマーケティング株式会社 かの ゆうき 氏

ウ 市町村社会福祉協議会広報研修会

期日・場所等	内容
9月4日 新潟市 〔Web〕 (参加者26名)	講義「社協に求められる広報とは～災害対応も視野に～」 講師 PRINTコーディネーター 代表 窄口 真吾 氏

(3) 福祉施策や動向に関する情報提供

① 新潟県社協メール情報の発信

市町村社会福祉協議会に対しメール情報を発信し、福祉情報等を提供した。

・配信数：25回

2 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進〈活動指針〉

(1) 市町村社会福祉協議会が抱える課題の抽出及び検討

地域共生社会実現に向けた地域福祉活動の取組推進を図るため、市町村社協に対する個別訪問などをおして、諸課題の把握及び解決等に向けた方策の検討、その取り組みが円滑かつ効果的に推進できるよう支援を行った。

① 市町村社会福祉協議会への個別訪問の実施

会議、研修名	期日・社協名	主な議題
市町村社協における地域福祉推進事業に関する情報共有・意見交換	7月23日 湯沢町	(1) 住民による地域福祉活動、地域づくり、ボランティア活動の推進
	7月29日 津南町	(2) 地域共生社会に向けた包括的支援体制の構築（重層的支援体制整備事業）
	8月 8日 阿賀町	(3) 市町村地域福祉計画策定への参画、市区町村地域福祉活動計画の策定、小地域福祉活動計画の策定
	8月29日 出雲崎町	(4) 福祉教育推進体制の構築
	9月13日 粟島浦村	(5) 社会福祉法人・福祉施設との連携
	10月15日 弥彦村	(6) 災害時福祉支援活動の推進
	10月23日 関川村	(7) 上記以外の課題、県社協への意見・要望
	11月 5日 聖籠町	
	11月13日 田上町	
	12月19日 刈羽村	

② 市町村社会福祉協議会への個別支援の実施

社協名	内容
魚沼市	魚沼市災害ボランティアセンター設置運営マニュアルに改定、訓練への参加
関川村	関川村ひきこもり支援プロジェクトチーム会議（重層的支援体制整備事業）
県北9市町村	県北9市町村社会福祉協議会災害ボランティア担当会議・研修会
県央6市町村	県央6市町村社会福祉協議会災害ボランティア担当会議・研修会

③ 市町村社会福祉協議会介護事業セミナーの開催

期日・場所等	内容
2月7日 新潟市 〔Web〕 (参加者35名)	基調講演「社協らしい介護サービス事業の展開」(地域共生社会における介護事業運営と経営基盤強化の取り組み) 講師 長野県富士見町社会福祉協議会 事務局長 小林 功 氏 実践報告「魚沼市社会福祉協議会介護福祉事業における経営改善の取組」 講師 魚沼市社会福祉協議会 介護福祉課経営改善係 係長 阿部 直実 氏 情報交換会(任意参加)

(2) 地域共生社会の実現に向けた関係機関・団体との連携の場づくり

新たな社会課題等への対応のあり方について、関係機関・団体と連携して考える場(セミナー、会議、学習会等)を企画、開催した。

① 地域共生社会の実現に向けた取組推進

ア 市町村社会福祉協議会地域福祉事業に係る情報共有オンライン会議の開催

期日・場所等	内容
6月20日 新潟市 〔Web〕 (参加者33名)	基調説明「令和6年度都道府県・指定都市社協地域福祉推進部・課・所長会議報告」 説明者 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 課長 横堀 直樹 意見交換・情報共有「令和6年度市町村社協地域福祉事業の推進について」

イ 重層的支援体制整備事業移行準備事業実施市村社協ミーティングの開催

期日・場所等	内容
9月30日 (事業実施6社協: 参加者10名)	(1) 重層的支援体制整備事業移行準備事業実施状況 (2) 重層的支援体制整備事業実施上の課題

ウ 地域福祉推進セミナー(包括的支援体制構築に向けて)の開催

期日・場所等	内容
2月20日 新潟市 〔Web〕 (参加者50名)	講義「地域共生社会の実現に向けた市町村社会福祉協議会における事業展開について」 講師 岩手県立大学 社会福祉学部 客員教授 齋藤 昭彦 氏 (岩手県重層的支援体制構築アドバイザー) 実践報告・意見交換 「重層的支援体制整備事業による包括的支援体制の取り組み」 実践報告者 ① 新潟県 関川村役場 健康福祉課 地域包括支援センターせきかわ センター長 佐藤 恵子 氏 関川村社会福祉協議会 総務課 地域福祉係 係長 平田 達哉 氏 ② 岩手県 奥州市役所 福祉部福祉課 地域福祉係 上席主任 小野 大祐 氏 奥州市社会福祉協議会 総務財政課 課長補佐兼主任多機関協働推進員 岩渕 達也 氏 助言者 岩手県立大学 社会福祉学部 客員教授 齋藤 昭彦 氏

② 市町村間のプラットフォームづくりの推進

ア 災害時福祉支援活動の推進

(7) 県北9市町村社協災害ボランティア担当者会議の開催（再掲）

期日・場所等	内容
第1回 8月6日 聖籠町 (参加者11名)	協議・報告事項 (1) 今年度の災害ボランティア関係事業の取り組み (2) 合同事業の企画検討
第2回 12月20日 新発田市 (参加者26名)	講義「災害ボランティアセンター設置の考え方と基本的な準備内容」 講師 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 実践報告「災害ボランティアセンター設置準備の実際」 報告者 新潟市西区社会福祉協議会 事務局長 阿部 正 氏 副主査 畑 有紀 氏 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏

(1) 県央6市町村社協災害ボランティア担当者会議の開催（再掲）

期日・場所等	内容
第1回 8月21日 加茂市 (参加者7名)	協議・報告事項 (1) 今年度の災害ボランティア関係事業の取り組み (2) 合同事業の企画検討
第2回 12月25日 燕市 (参加者31名)	講義「災害ボランティアセンター設置の考え方と基本的な準備内容」 講師 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 実践報告「災害ボランティアセンター設置準備の実際」 報告者 新潟市西区社会福祉協議会 事務局長 阿部 正 氏 皆川 美穂子 氏 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏

イ 新潟県福祉教育推進会議の開催

期日・場所等	内容
第1回 4月30日 新発田市 (出席者15名)	対象 全国福祉教育推進員研修修了者 8縣市社協・10名 アドバイザー 新潟医療福祉大学 教授 青木 茂 氏 協議内容 (1) 新発田市社会福祉協議会の取り組み紹介 (2) 大人に対する福祉教育 (3) 令和5年度の取り組みについて
第2回 3月10日 村上市 (出席者16名)	対象 全国福祉教育推進員研修修了者 8縣市社協・10名 アドバイザー 新潟医療福祉大学 教授 青木 茂 氏 協議内容 (1) 令和6年度取り組み報告 ① 研修チームの活動について ② パンフレットチームの活動について (2) 令和7年度の取り組み検討、講評

ウ ひきこもり支援をテーマにした市町村社協担当職員による緩やかなネットワーク会議の開催
(地域福祉推進セミナー(福祉教育の視点から) 合同開催事業)

期日・場所等	内容
3月6日 新潟市 (参加者10名)	ひきこもり支援×福祉教育“子ども向けのひきこもりの理解促進プログラム”を考える～あなたが大切にしている支援の「肝」は？～ 導入 長岡崇徳大学 客員教授 斎藤 まさ子 氏 報告「ひきこもりとその支援について」 報告者 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 主任 遠間 実央 報告「福祉教育について」 報告者 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 主任 安達 勝彦 グループワーク「子どもへひきこもりとその支援について伝えるプログラム作り」 アドバイザー 長岡崇徳大学 客員教授 斎藤 まさ子 氏

③ 新たな社会課題の解決に向けた具体的取組

ア ひきこもり支援従事者研修会の開催

期日・場所等	内容
9月5日 長岡市 (参加者87名)	説明「小冊子『ひきこもりの理解のために』の活用について」 説明者 新潟県精神保健福祉センター 主査 山元 奈々江 氏 体験発表「ひきこもり経験と家族への思い」 発表者 ひきこもり経験者 てい談「親としての思い」 聴き手 長岡崇徳大学 客員教授 斎藤 まさ子 氏 話し手 ひきこもり状態の方のご家族 2名 講義・グループワーク「支援は家族から～家族の本人理解が促進するために～」 講師 長岡崇徳大学 客員教授 斎藤 まさ子 氏

イ 関川村ひきこもりフォーラム～地域でみんなでできること～の開催

期日・場所等	内容
3月2日 関川村 (参加者126名)	基調講演「安心してひきこもれる環境を作る～見守り・相談・支援の基本姿勢」 講師 新潟大学 歯学部口腔生命福祉学科 准教授 中村 健 氏 ロールプレイ／寸劇「ここスタ劇場」 講師 ここスタ パネルディスカッション「地域でみんなでできること」 パネリスト 新発田市社会福祉課 生活支援係 齋藤 朱 氏 村上市福祉課 総合相談室 渡辺 史 氏 コーディネーター 新潟ねっと 代表理事 村山 賢 氏

ウ 子ども食堂状況調査の実施

県内の子ども食堂の状況（毎年9月1日時点）を把握し、子ども食堂に係る施策の推進を図るため、県との協働により標記調査を実施した。

・県内の開設数171／休止中9／今後開設予定1

④ 関係機関・団体との連携支援

関係機関の開催する会議、研修会等への協力支援を行った。

ア 生活福祉資金貸付事業担当職員研修会(兼生活困窮者人材育成研修会)の開催（活動指針）

生活福祉資金担当者及び生活困窮者自立支援制度の円滑な事業推進を図るため、必要な知識や援助技術等の習得及び資質向上に資することを目的にオンラインにて開催した。

期日・場所等	内容
12月3日 新潟市 〔Web併用〕 (参加者66名)	説明Ⅰ「生活福祉資金における民生委員の関わりについて」 説明者 新潟県社会福祉協議会 生活支援課 課長 笹川 直樹 説明Ⅱ「生活福祉資金貸付制度の業務内容について」 説明者 新潟県社会福祉協議会 生活支援課 主事 齋藤 日和 説明Ⅲ「生活福祉資金貸付事業における債権管理について」 説明者 新潟県社会福祉協議会 生活支援課 相談員 山田 裕則 相談員 吉田 祐吉 相談員 斎藤 優実 実践発表「生活福祉資金貸付事業における市町村社協の取り組みについて」 発表者 長岡市社会福祉協議会 地域福祉課 相談員 三重堀 孝雄 氏 南魚沼市社会福祉協議会 生活支援係長 青木 知明 氏 グループワーク「貸付の対応について」・「生活福祉資金に関する困りごとについて」 質疑応答、意見交換

推進目標3 ボランティア活動の振興

1 ボランティア活動・社会貢献活動推進事業

(1) ボランティア活動の推進

ボランティア活動・社会貢献活動に関する連絡調整及び情報の収集・発信を行った。

(2) 災害救援活動の推進

① 災害救援活動に関する人材養成事業（研修開催）の実施

災害救援活動を的確に遂行できる社会福祉協議会職員の養成を目的に研修会を開催した。

〔災害支援コーディネーター養成研修会初級編（特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク、新潟県災害ボランティア調整会議と共催）〕

〔災害支援コーディネーター養成研修会中級編、上級編現場実践プレコース（新潟県災害ボランティア調整会議と共催）〕

ア 初級編

期日・場所等	内容
12月3～4日 新潟市 (参加者34名)	<1日目> 講義「災害支援とは」 講師 中越防災安全推進機構 コーディネーター 野村 卓也 氏 講義「初級研修のねらい」 講師 日本赤十字社新潟県支部 救護・講習係 係長 井上 卓 氏 講義「災害ボランティアセンターの基礎」 講師 新潟市社会福祉協議会 こども家庭支援係 主査 風間 俊哉 氏 関川村社会福祉協議会 総務課 地域福祉係 係長 平田 達哉 氏 講義「災害時のボランティアコーディネート」 講師 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 講義「被災者と向き合った支援」 講師 桑折町社会福祉協議会 総務福祉課 主幹 浜田 広美 氏

期日・場所等	内容
	<2日目> 1日目の振り返り 講師 くびき野NPOサポートセンター 主任 新保 絵梨 氏 ワーク「被災者のニーズをキャッチする」 講師 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 中越防災安全推進機構 コーディネーター 野村 卓也 氏 くびき野NPOサポートセンター 主任 新保 絵梨 氏 日本赤十字社新潟県支部 救護・講習係 係長 井上 卓 氏 新潟青陵大学ボランティアセンター コーディネーター 大井 麻未 氏 新潟市社会福祉協議会 子ども家庭支援係 主査 風間 俊哉 氏 関川村社会福祉協議会 総務課 地域福祉係 係長 平田 達哉 氏 新潟県総務部県民生活課 主事 野澤 圭 氏 初級2日間の振り返り 講師 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏

イ 中級編

期日・場所等	内容
1月16～17日 新潟市 (参加者32名)	<1日目> 講義「中級研修のねらい」 講師 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 主任 清川 祐介 講義「災害支援における人・物・資金」 講師 新潟県社会福祉協議会 福祉人材課 主任 渡邊 貴浩 講義「災害支援におけるメンタルケアについて」 講師 日本赤十字社医療センター メンタルヘルス（精神）科 公認心理師・臨床心理士 関 真由美 氏 講義「多様なセクターとの連携の必要性和支援者に求められること」 講師 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 講義「被災地支援活動における危機管理について」 講師 日本赤十字社医療センター 国内・国際医療救護部 部長 丸山 嘉一 氏 <2日目> 1日目の振り返り 講師 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 主任 清川 祐介 パネルディスカッション 「災害ボランティアセンターを支える連携の実践について」 パネリスト 中越防災安全推進機構 コーディネーター 野村 卓也 氏 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 主任 清川 祐介 関川村社会福祉協議会 総務課 地域福祉係 係長 平田 達哉 氏 ピースボート災害支援センター スタッフ 大塩 さやか 氏 災害救援レスキューアシスト 川島 浩義 氏 講義「災害ボランティアセンターにおけるIT活用について」 講師 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 事例検討 事例提供者 中越防災安全推進機構 コーディネーター 野村 卓也 氏

期日・場所等	内容
	くびき野NPOサポートセンター 主任 新保 絵梨 氏 日本赤十字社新潟県支部 救護・講習係 係長 井上 卓 氏 新潟青陵大学ボランティアセンター コーディネーター 大井 麻未 氏 新潟市社会福祉協議会 子ども家庭支援課係 主査 風間 俊哉 氏 関川村社会福祉協議会 総務課 地域福祉係 係長 平田 達哉 氏 新潟県総務部県民生活課 主事 野澤 圭 氏 中級2日間の振り返り 講師 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏

ウ 上級編現場実践プレコース

期日・場所等	内容
2月13日 新潟市 (参加者19名)	<1日目> 講義「上級編“現場実践プレコース”研修のねらい」 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 主任 清川 祐介 講義「先遣隊とは」 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 講義「災害ボランティアセンターの立ち上げ」 久留米市社会福祉協議会 生活支援課 課長補佐 古賀 公浩 氏 ミニワーク 講師 中越防災安全推進機構 コーディネーター 野村 卓也 氏 くびき野NPOサポートセンター 主任 新保 絵梨 氏 日本赤十字社新潟県支部 救護・講習係 係長 井上 卓 氏 新潟青陵大学ボランティアセンター コーディネーター 大井 麻未 氏 新潟市社会福祉協議会 こども家庭支援係 主査 風間 俊哉 氏 関川村社会福祉協議会 総務課 地域福祉係 係長 平田 達哉 氏 新潟県総務部県民生活課 主事 野澤 圭 氏 パネルディスカッション 「被災地支援活動—SW班の取組から災害時の個別支援を考える—」 パネリスト にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 新潟市社会福祉協議会 地域福祉課 主査 田中 理絵 氏 新潟ねっと 代表理事 村山 賢 氏

② 県内社協における災害救援活動に関する相互支援協定締結社協の連絡名簿の整備

災害時において連絡調整を円滑に行うため、相互支援協定締結社会福祉協議会の連絡名簿を更新整備した。

(3) 市町村社会福祉協議会災害ボランティア担当者会議の開催

① 災害時における法制度に関する研修会

災害時に適用される法律や支援制度の留意事項を理解することを目的に開催した。

期日・場所等	内容
7月26日 新潟市 〔Web〕	講義 「災害時に適用・運用される制度などについて」 講師 新潟県弁護士会所属 弁護士 二宮 淳悟 氏

期日・場所等	内容
(参加者81名)	パネルトーク 「制度利用や活用するうえでのポイントや実際の運用」 パネリスト にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 新潟県弁護士会所属 弁護士 二宮 淳悟 氏

(4) 市町村社会福祉協議会災害ボランティアセンター設置・運営訓練等支援

市町村社会福祉協議会等で実施する防災訓練や災害ボランティアセンター設置・運営訓練等への参加や運営支援を実施した。

場所	期日	内容
南魚沼市	10月20日	新潟県・南魚沼市総合防災訓練

(5) 「関東甲信越静岡ブロック都県・指定都市社協災害時の相互支援に関する協定」等に基づく「令和6年能登半島地震」及び「令和6年能登半島豪雨」被災地支援のための職員派遣及び被災地支援活動

① 「関東甲信越静岡ブロック都県・指定都市社協災害時の相互支援に関する協定」に基づく派遣

派遣先	期間	支援社協名	派遣人日
中能登町災害V C	4月1日	新潟県	1
		柏崎市	1
七尾市災害V C	4月13～19日	新潟県	9
		長岡市	7
能登町災害V C	4月25日～7月24日	新潟県	32
		新潟市	21
		長岡市	7
		三条市	7
		柏崎市	7
		小千谷市	7
		十日町市	7
		燕市	7
		魚沼市	7
		南魚沼市	7
珠洲市災害V C	9月10日～12月22日	新潟県	28
		新潟市	28
		糸魚川市	14
		妙高市	7
		五泉市	7

② 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議による派遣

派遣先	期間	支援社協名	派遣人日
七尾市災害V C	4月18～23日	新潟県	6

(6) 県民たすけあい基金運用益助成事業の推進

管理運営委員会において、基金の管理・運営・基金助成事業の実施方策等を審議し、基金事業の適正な管理・運営並びに助成事業の効果的な実施に努めた。

① 県民たすけあい基金管理運営委員会の開催

期日・場所	協議事項
7月30日 新潟市	(1) 新委員の紹介 (2) 令和5年度助成事業実施状況及び収支決算 (3) 令和6年度収支予算について (4) 令和6年度助成事業の採択について

② 県民たすけあい基金運用益助成事業の実施

ボランティアグループ等の活動を支援するため、活動に必要な経費を助成した。

助成事業	助成件数	金額(円)
ボランティアグループ・団体が行う活動事業	29	8,186,000
学習・研修事業	(3)	1,058,000
福祉教育・啓発事業	(4)	1,525,000
調査研究事業	(0)	0
活動に必要な機器等整備事業	(8)	1,817,000
サービス活動事業	(14)	3,786,000
市町村社協・ボランティアセンターが行うボランティア活動振興事業	3	982,000
学習・研修事業	(0)	0
福祉教育・啓発推進事業	(0)	0
災害ボランティア活動推進事業	(2)	482,000
その他試行的・モデル的事业	(1)	500,000
ボランティア活動の拠点整備事業	(0)	0
事業継続計画に対する支援事業	(0)	0
東日本大震災避難者支援団体が行うボランティア活動振興事業	0	0
東日本大震災避難者支援事業	(0)	0
自殺予防支援事業	0	0
自殺予防支援事業	(0)	0
県社協が行うボランティア活動振興事業	2	2,150,000
ボランティア活動振興事業	(2)	2,150,000
合計	34	11,318,000

(7) 寄付等の受入調整

企業等の社会貢献活動が積極的に行われるよう、福祉の現状等の情報を企業等へ提供するとともに寄付・寄贈や招待事業などの調整を行った。

寄付種別	寄付内容・寄贈配分先
現金49件 44,042,397円	・社会福祉団体・施設等指定寄付金 62件 27,187,225円 (別途過年度寄付助成分：19件 2,390,485円) ・新潟県社会福祉協議会（地域福祉）への事業 8件 14,045,397円 ・新潟県社会福祉協議会（災害）への事業 2件 1,070,000円 ・新潟県社会福祉協議会（障害）への事業 2件 700,000円 (新潟県社会福祉協議会へ事務手数料 40件 1,065,590円)
物品5件	寄付物品：すし折詰、カップ麺、招待チケット(2件)、車いす 寄付先：高齢者福祉施設、障害者福祉施設他
商品10件	株式会社セブン-イレブン・ジャパン、新潟県、新潟県社会福祉協議会の三者 協定による社会貢献活動商品寄贈 新潟県社会福祉協議会3回／長岡市社会福祉協議会／ 十日町市社会福祉協議会2回／南魚沼市社会福祉協議会2回／ 出雲崎町社会福祉協議会／刈羽村社会福祉協議会

(8) 福祉教育の推進

① 福祉教育基礎セミナーの開催

地域福祉の推進を担う社会福祉協議会の職員として必要となる福祉教育の基本的な考え方を習得することを目的に開催した。

期日・場所等	内容
9月19日 [Web] (参加者21名)	講義「福祉教育の基本的な考え方」 講師 新潟医療福祉大学 心理・福祉学部社会福祉学科 教授 青木 茂 氏

② 第1回地域福祉推進セミナー（福祉教育の視点から）の開催

地域福祉の推進を使命とする社会福祉協議会の職員として必要となる福祉教育の基本的な考え方の習得・福祉教育担当者以外への福祉教育の周知を目的に開催した。

期日・場所等	内容
8月29日 五泉市 (参加者19名)	報告「福祉教育の全社協及び県内の動向」 報告者 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 主任 安達 勝彦 講義「福祉教育の基本的な考え方」 講師 新潟医療福祉大学 心理・福祉学部社会福祉学科 教授 青木 茂 氏 実践発表①「子ども向けの福祉教育の実践」 報告者 新潟市西区社会福祉協議会 ボランティアコーディネーター 橘 登志枝 氏 ボランティアコーディネーター 森山 淳子 氏 実践発表②「大人への福祉教育とは」 報告者 新潟市秋葉区社会福祉協議会 事務局長補佐 横山 めぐみ 氏 ボランティアコーディネーター 田村 綾子 氏 個人ワーク・グループワーク・情報共有・発表 講評 新潟医療福祉大学 心理・福祉学部社会福祉学科 教授 青木 茂 氏

③ 第2回地域福祉推進セミナー（福祉教育の視点から）の開催

少子高齢社会における家族・家庭、地域環境の変容や、各市町村における福祉教育の取組状況が異なることなどを踏まえ、各地域の実状に応じた効果的な福祉教育を推進するための実践力を身に付けることを目的に開催した。

期日・場所等	内容
12月20日 新潟市 (参加者14名)	報告「福祉教育の全社協及び県内の動向」 報告者 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 主任 安達 勝彦 事例発表「小千谷市社協の取組～共同募金と福祉教育の連携～」 発表者 小千谷市社会福祉協議会 さつき工房 栢澤 大地 氏 グループワーク 講義「福祉教育と連携」 講師 新潟医療福祉大学 心理・福祉学部社会福祉学科 教授 青木 茂 氏 実践発表「福祉講和の授業～子どもたちへのICFの説明～」 発表者 新潟市西区社会福祉協議会 ボランティアコーディネーター 橘 登志枝 氏 ボランティアコーディネーター 森山 淳子 氏 情報共有 講評 新潟医療福祉大学 心理・福祉学部社会福祉学科 教授 青木 茂 氏

(9) ふくしの保険

- ・令和6年度ボランティア活動保険加入状況：16団体・個人／1,227名

推進目標 4 関係機関・団体との連携・支援の推進

1 関係機関・団体との連携・支援事業

(1) 種別協議会や当事者団体等の連携・調整

① 福祉団体懇談会の開催

期日・場所等	協議事項
第1回 7月22日 新潟市 (参加者19名)	(1) 行政説明 説明者 新潟県福祉保健部 部長 中村 洋心 氏 (2) 意見交換 ① 福祉人材の確保について (3) 情報交換 ① 令和6年能登半島地震における被災地支援について
第2回 2月7日 新潟市 (参加者21名)	(1) 令和7年度新潟県福祉団体共同要望に関する回答 (2) 行政説明 説明者 新潟県福祉保健部福祉保健総務課 課長 山田 奈麻美 氏 (3) 情報交換 ① 福祉・介護職員の確保、職場環境改善等に向けた取組の状況について ② 介護報酬の引き下げに伴う訪問介護事業所の運営状況について

② 福祉団体との連携・協働を基盤とした政策提言・要望活動

期日・場所	内容
12月24日 新潟市	[要望先] 新潟県知事、新潟県福祉保健部長 [出席者名] ・新潟県社会福祉協議会 会長 竹内 希六 ・新潟県民生委員児童委員協議会 副会長 阿部 常子 氏 ・新潟県老人福祉施設協議会 会長 山田 淳子 氏 ・新潟県老人クラブ連合会 会長 富沢 哲 氏 ・新潟県身体障害者団体連合会 本部長・理事 大矢 政昭 氏 ・新潟県手をつなぐ育成会 理事長 皆川 栄子 氏 ・新潟県母子寡婦福祉連合会 副会長 小杉 玲子 氏 ・新潟県社会福祉士会 会長 渡辺 陽一 氏 ・新潟県介護福祉士会 会長 大井 秀行 氏 ・新潟県介護支援専門員協会 副会長 荒木 薫 氏 ・新潟県社会就労センター連絡協議会 会長 寺口 能弘 氏

③ 福祉団体の活動への共催・後援・協力等

期日・場所	大会名・団体名
5/3 新潟市	新川漁港大漁祭～2024～（新川漁港大漁祭実行委員会）
5/11 新潟市	「看護の日」市民公開フォーラム（新潟県看護協会）
6/3 新潟市	令和6年度 社会福祉法人経営者協議会 経営者研修会（新潟県社会福祉法人経営者協議会）
6/15 長岡市	介護者の支援を考える集い～Part 6～（長岡介護者の支援を考える会）
6/16 新潟市	「子どもの心を育てたい」講演会（全国障害者問題研究会新潟支部）
6/20～	令和6年度薬物乱用防止『ダメ ゼットイ』普及運動（新潟県薬物乱用対策推進本部）
7/4～7/5 新潟市	第64回関東ブロック保育研究大会（新潟県、新潟市、新潟県保育連盟等）
7/7 湯沢町	第21回新潟県聴覚障害者大会（新潟県聴覚障害者協会）
7/7 関川村	令和6年度関川村防災フォーラム（関川村社会福祉協議会）
7/9 新潟市	第57回新潟県身体障害者福祉大会（新潟県身体障害者団体連合会）

期日・場所	大会名・団体名
7/27 新潟市	一般社団法人全国介護事業者連盟新潟県支部及び障害福祉事業部会新潟県支部合同設立総会（一般社団法人全国介護事業者連盟）
7/30 新潟市	東日本大震災・能登半島地震・台湾地震 復興支援ゲーム2024（日本赤十字社）
8月～	第72回「手足の不自由な子どもを育てる運動」（新潟県肢体不自由児協会他）
8月～	新潟まるごと健康チャレンジ2024（新潟県生活協同組合連合会）
8/31 新潟市	令和6年度介護支援専門員実務研修受講試験統一模擬試験&解説講座（新潟県介護支援専門員協会）
9/3 新潟市	第28回新潟県老人福祉施設研修大会（新潟県老人福祉施設協議会）
9/7 新潟市	第20回新潟県障害者技能競技大会（高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部）
9/28 新潟市	来て、見て、学ぼう！みんなの防災フェア&スマートエネルギーフェア2024（テレビ新潟放送網）
10/4 五泉市	第39回がん征圧新潟県大会（新潟県健康づくり財団）
10/6 新潟市	第34回北信越医療ソーシャルワーク研究会（新潟県医療ソーシャルワーカー協会）
10/9 上越市	第27回真柄ふれ愛コンサートin上越（真柄福祉財団）
10/19 糸魚川市	第5回新潟県人権保育研究集会（第5回新潟県人権保育研究集会実行委員会）
10/19 新潟市	介護者の支援を考える集い（新潟介護者の支援を考える会）
10/27 阿賀野市	第48回聴覚障害者球技大会（新潟県聴覚障害者協会）
10/29 新潟市	第11回新潟県高等学校ボランティア大会（新潟県高等学校文化連盟）
11/2 新潟市	市民公開講座「認知症の“今”を学ぼう」（総合リハビリテーションセンター・みどり病院）
11/9 新潟市	公益社団法人新潟県作業療法士会 第30回公開講座（新潟県作業療法士会）
11/10 妙高市	第35回耳の日フェスティバル（新潟県聴覚障害者協会）
11/10 新潟市	第22回新潟県障害者芸術文化祭（新潟県障害者芸術文化祭実行委員会）
11/16 湯沢町	第34回関東・甲信越ブロック大会in新潟（新潟県重症心身障害児（者）を守る会）
11/26 Web	介護事業所中堅職員向けリーダー養成研修（新潟県福祉保健部高齢福祉保健課）
12/3 新潟市	第28回真柄ふれ愛コンサートin新潟（真柄福祉財団）
12/13 Web	介護事業所管理者向け研修（新潟県福祉保健部高齢福祉保健課）
1/9 長岡市	令和6年度社会福祉法人経営者協議会 経営協研修会（新潟県社会福祉法人経営者協議会）
1/31 新潟市	令和6年度真柄ふれ愛アール・ブリュット展（真柄福祉財団）
2/15 新潟市	老年問題セミナー2024（崇徳厚生事業団）
3/9 新潟市	第18回東日本大震災チャリティダンスフェスタ百花繚乱2025（新潟恩返しプロジェクト）
3/15 新潟市	令和6年度 新潟県医療社会事業担当者研修会（新潟県医療ソーシャルワーカー協会）

(2) 福祉団体業務受託等支援・協力

福祉団体の事務局業務を受託し、運営・活動の充実に支援・協力した。

- ・新潟県社会福祉法人経営者協議会
- ・新潟県社会福祉法人経営青年会
- ・新潟県内社協職員連絡会
- ・新潟県災害ボランティア調整会議
- ・新潟県社会就労センター連絡協議会

2 災害福祉広域支援ネットワーク事業の推進

新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会（令和7年3月末現在15団体）では、業務を県から一部受託し、災害時において、避難所等に避難する要配慮者の福祉的ニーズの把握や応急的ケアなどの支援活動を行う災害福祉支援チーム（DWAT）に関する取り組みを行った。

(1) 災害福祉広域支援ネットワーク協議会体制等の変更に係る説明会の開催

災害福祉広域支援ネットワーク協議会の体制の変更及びチーム員派遣に関する協定の改正等について、構成団体への説明会を開催した。（県主催、県社協連名）

期日・場所等	協議事項
説明会 3月17、18日 新潟市	(1) 新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会体制変更内容について (2) 体制変更後の平時・災害時の活動イメージ (3) 構成団体の皆様へお願いしたいこと 今後のスケジュール (4) 質疑応答

(2) 災害福祉支援チーム員基礎(登録)研修の開催

期日・場所等	内容
2月13～14日 新潟市 (受講者6名)	講義 講義Ⅰ「チームに求められる役割」 講義Ⅱ「被災地での様々な支援活動」 講義Ⅲ「被災地でのチーム活動」 講義Ⅳ「活動マニュアル」 講義Ⅴ「支援活動の実際」 講師 東北福祉大学 総合福祉学部 教授 都築 光一 氏 講義・演習 図上訓練（シミュレーション訓練） 講師 東北福祉大学 総合福祉学部 教授 都築 光一 氏 ほかファシリテーター

(3) 防災訓練への参加・協力

期日・場所	内容
10月20日 南魚沼市	〔新潟県・南魚沼市総合防災訓練〕 ・災害福祉支援チームの活動紹介 ・福祉避難所等に関するパネル展示による啓発活動

(4) 災害福祉支援チームの活動体制の整備・強化に向けた取り組み等

〔主な内容〕

- ・研修・訓練用備品等の整備
- ・災害福祉支援チーム派遣に備えた備品の整備

(5) 災害福祉支援チームの派遣活動報告会（振返り）

令和6年能登半島地震の被災地支援のため、石川県庁内に設置されたDWA T本部へ令和6年3月に派遣したチーム員（2チーム、計7名）の活動の振返りを行った。

期日・場所	内容
5月16日 新潟市 (参加者6名)	(1) 令和6年能登半島地震に係る災害派遣チームによる活動報告 報告者 障害児者生活支援センターかけはし サービス提供責任者 山之内 良太 氏 株式会社ふれあいの杜 専務取締役 樋口 美和子 氏 救護施設名立園 支援相談員 佐藤 大輝 氏 特別養護老人ホーム白寿荘東 業務課リーダー 矢貴 秀雄 氏 新潟県地域生活定着支援センター センター長 丸太 明久 氏 燕市吉田地域包括支援センター 社会福祉士 石津 智子 氏 (2) 避難所支援の状況 (3) 意見交換

基本方針Ⅱ 一人ひとりの自立生活づくり

推進目標 1 高齢者の社会参加の促進

1 明るい長寿社会づくり推進事業

(1) 第29回にいがたねりんピックの開催

高齢者のスポーツ大会を通じ、健康増進、社会参加や生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の実現をめざすことを目的に開催した。

期日・場所等	内容
5月3日～10月6日 県内8市町村 (参加者907名)	[スポーツ交流大会] 13種目 テニス、ダンススポーツ、ソフトボール、弓道、ゲートボール、ソフトテニス、卓球、ペタンク、ゴルフ、ソフトバレーボール、バウンドテニス、剣道、太極拳

(2) 全国健康福祉祭（ねりんピック）への選手派遣

第36回全国健康福祉祭とっとり大会（ねりんピックはばたけ鳥取2024）に選手を派遣した。

期日・場所等	内容
10月19～22日 鳥取県 (96名派遣)	[県選手団決起会] 10月18日、ブランナールみささ [スポーツ交流大会]10種目 卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、ゴルフ、マラソン、弓道、剣道 [ふれあいスポーツ交流大会]3種目 グラウンドゴルフ、ソフトバレーボール、太極拳 [文化交流大会]1種目 eスポーツ

(3) シニアカレッジ新潟の開催

高齢者に学習の機会を提供することと併せて、仲間づくりや地域活動の担い手を養成することを目的に、新潟市、長岡市、上越市においてシニアカレッジ新潟を開講した。

① シニアカレッジ新潟運営委員会の開催

期日・場所	協議事項
12月20日 新潟市	[報告事項] ・令和6年度シニアカレッジ新潟の運営状況について [協議事項] ・シニアカレッジ新潟の実施体制見直しについて ・令和7年度シニアカレッジ新潟の運営について

② 実施講座の開催

講師：弁護士、医師、大学教授、薬剤師、管理栄養士、介護福祉士、NPO関係者等で構成。

期日・修了者等	内容（講座数、講義等）
基礎応用課程1年次 6～10月 (12日間14講座) (修了者161名)	社会・生活、健康、福祉、地域活動、特別講座の5分野で構成 ・新潟会場 2クラス ・長岡会場 1クラス ・上越会場 1クラス
基礎応用課程2年次 5～10月 (14日間15講座) (修了者138名)	社会・生活、健康、福祉、地域活動、特別講座の5分野で構成 ・新潟会場 2クラス ・長岡会場 1クラス ・上越会場 1クラス

③ シニアカレッジ新潟運営協力員の委嘱と運営協力員会議の開催

シニアカレッジ新潟の円滑な運営と高齢者による大学運営の自主性を高めるため、卒業生の中から「運営協力員」を委嘱した。

- ・運営協力員の委嘱者数16名
- ・運営協力員会議の開催（2回開催、12月2日・3月11日）

(4) シニアカレッジ新潟卒業後の地域活動・交流促進事業の実施

シニアカレッジ新潟の卒業生が集い旧交を温めるとともに、卒業後も健康で生きがいのある暮らしを送れるよう、学びのフォローアップや、社会参加への意欲を高める機会を提供することを目的に地域活動・交流促進事業を行った。

期日・場所等	内容
12月9日 新潟市 (参加者94名)	テーマ「イキイキ100年時代～音楽で心の栄養・生活の潤いを～ Part 2」 第1部「ヴァイオリンとピアノのデュオ・リサイタル」 新潟県立大学 子ども学科 教授 石井 玲子 氏 ヴァイオリニスト 佐々木 友子 氏 第2部「受講生参加型プログラム」 新潟県立大学 子ども学科 教授 石井 玲子 氏 新潟県立大学 子ども学科 石井ゼミ 学生5名

(5) 高齢者等の健康増進・地域福祉参画促進に向けた講演会の開催

高齢者の自立支援、重度化防止等に向けて高齢期を豊かに生きるための方策について学ぶことを目的に講演会を開催した。（第74回新潟県民福祉大会「記念講演会」として開催）

期日・場所等	内容
10月29日 新発田市 (参加者約800名)	テーマ「唾液力を鍛えて健康な毎日を」 講師 神奈川歯科大学 副学長 槻木 恵一 氏

推進目標2 高齢者への生活支援の充実

1 認知症コールセンター事業

(1) 相談事業

認知症の人とその家族等が抱える心配ごとや悩みごとの相談にあたった。

① 相談の概要

相談開設日数	相談者数	相談延べ件数
243日 (月平均20.3日)	393名 (月平均32.8名)	1,143件 (月平均95.3件)

② 相談者数・相談方法

相談者数				相談方法			
男性	女性	不詳	計	電話	来所	手紙	計
118名	274名	1名	393名	376名	14名	3名	393名
30.0%	69.7%	0.3%	100.0%	95.7%	3.6%	0.7%	100.0%

③ 相談内容

家族・家庭	権利擁護	経済・生活	福祉サービス	介護・介助	保健・医療	合計
217件	39件	47件	165件	396件	279件	1,143件
19.0%	3.4%	4.1%	14.4%	34.7%	24.4%	100.0%

④ 機関への紹介や委任件数

行政機関	相談機関	施設等	その他	合計
64件	27件	12件	18件	121件
52.9%	22.3%	9.9%	14.9%	100.0%

(2) 相談業務情報の提供・広報啓発等

① 県社協広報誌やマスコミ等を通じた相談に関する情報提供・広報

- ・県社協広報誌「福祉にいがた（オアシス21）」に相談実績や相談内容等を掲載（年2回）
- ・認知症コールセンター名刺サイズリーフレット（58,000部）を作成・配布
- ・新聞・広報紙への窓口案内掲載、ラジオ放送等

② 認知症関連ポスター・パネル展示による啓発活動

- ・新潟ユニゾンプラザ館内において、9月9日～10月7日までの期間実施
- ・福祉・介護・健康フェアin2024において、新潟会場（11月9日）及び上越会場（11月10日）にて実施

推進目標3 障害者の社会参加の促進

1 福祉の店パレット新潟店運営事業

(1) 店舗運営等

福祉施設で作られた製品の展示・販売を行い、各種イベント等を通して広く県民とのふれあいの場として「福祉の店パレット」を運営し、障害者の就労や生きがい、社会参加の促進と県民に対する福祉への理解促進に努めた。

- ・新潟ユニゾンプラザ内の常設店での販売実績：総売上額7,435,254円

① 運営委員会の開催

期日・場所	協議事項
3月18日 新潟市	(1) 令和6年度売上状況について (2) 令和7年度の販売促進について (3) その他

(2) 周年祭の開催（福祉・介護・健康フェア2024同時開催）

期日・場所	内容
11月9日 新潟市	・契約施設による即売会 参加施設27施設4ワークショップ ・各種イベントの実施 ガラポン抽選会、クリスマスリース作り、クリスマスオーナメント作り

(3) 農福連携マルシェの開催（福祉・介護・健康フェア2024同時開催）

期日・場所	内容
11月9日 新潟市	法被の着用、農福×スイーツデコレーション、たまごの詰め放題、秋の味覚詰め放題 ・出店事業所数 12事業所2ワークショップ

(4) 授産事業の活性化、自主製品の開発支援

① 商品販路拡大

- ・置き菓子の設置 5カ所
- ・多施設商品の組み合わせによるギフト用セットの販売 2件
- ・インターネット販売の継続 8件

(5) 研修の実施

① 食品衛生研修会

期日・場所	内容
2月14日 [Web] (参加者39名)	施設内外での食品の製造、販売を行う際に必要な基礎知識の習得 講師 新潟県福祉保健部 生活衛生課 食の安全・安心推進係 主任 柳 潤一郎 氏

② 商品販売・開発研修会

期日・場所	内容
2月19日 [Web] (参加者44名)	商品開発の基礎とマーケティング・ブランディングの考え方 講師 グローカルマーケティング株式会社 かの ゆうき 氏

(6) 新たな障害者就労×持続可能なビジネスモデルの展開

障害者の持続可能な労働参加の機会創出と子育ての社会化の推進を図るため、民間企業等とのパートナーシップを構築し、地域福祉活動の一層の推進を図った。

内容	販売等実績
① サントリービバレッジソリューション（株）と連携した募金型自動販売機の制作・設置促進	30台
② 民間企業等からの寄付金の受け入れ	1社
③ 専用ホームページに掲載されたパートナー企業数	39社・団体
④ 障害者就労支援事業所製品を企業のお中元・お歳暮として活用	1事業所
⑤ 障害者福祉施設カレグランプリの開催（福祉・介護・健康フェア2024in新潟内で開催）	8施設10種

推進目標4 生活の安定への支援

1 生活福祉資金貸付事業

(1) 生活福祉資金等貸付事業

誰もが地域で安定した生活が送れるよう、市町村社会福祉協議会や民生委員、生活困窮者自立相談支援機関等の関係機関と連携し、低所得者、障害者又は高齢者の世帯に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図った。

令和6年能登半島地震の発生に伴い、引き続き緊急小口資金及び福祉資金の特例貸付を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急小口資金等特例貸付の借受人を対象に、償還免除や償還猶予等の償還業務を適切に行うとともに、厚生労働省から通達のフォローアップ支援を市町村社協等の協力のもとに実施し、生活に困窮する世帯への相談支援等を行った。

[生活福祉資金貸付審査等運営委員会]

- ・1回開催
- ・承認件数 福祉資金(福祉費)貸付2件、貸付元利金等の償還免除4件、償還猶予0件

[会長専決]

緊急等を要する借入申請について随時貸付決定した。

- ・総合支援資金：0件
- ・福祉資金：27件(福祉費15件、緊急小口資金12件)
- ・教育支援資金：30件
- ・能登半島地震特例貸付緊急小口資金：65件 合計122件
- ・(本則)死亡、行方不明等の償還免除申請が不能の債権を随時償還免除決定
貸付元利金等の償還免除：112件、延利のみ免除：9件
- ・償還実績：償還額58,289千円（当年度償還期限内償還率82.27%）

① 総合支援資金、福祉資金、教育支援資金の貸付

[貸付決定実績]

資金種類	件数	金額(円)
総合支援資金	0	0
生活支援費	0	0
住宅入居費	0	0
一時生活再建費	0	0
福祉資金	27	5,558,000
福祉費	15	4,802,000
緊急小口資金	12	756,000
教育支援資金	30	9,203,000
教育支援費	22	5,670,000
就学支度費	8	3,533,000
能登半島地震特例貸付	11	1,500,000
緊急小口資金	11	1,500,000
福祉資金（住宅改修）	0	0
福祉資金（災害臨時経費）	0	0
合計	68	16,261,000

② 不動産担保型生活資金の貸付

一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する高齢者世帯に対し、当該不動産を担保とした生活資金の貸付制度。

- ・ 不動産担保型生活資金審査委員会：2回開催

（③要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付審査を含む）

[申込・貸付決定実績]

区分	件数	金額（円）
申 込	0	0
貸 付	0	0

③ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金の貸付

一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居を所有し、又は住み続けることを希望する要保護の高齢者世帯に対し、当該不動産を担保とする生活資金の貸付制度。

[申込・貸付決定実績]

区分	件数	金額（円）
申 込	0	0
貸 付	0	0

④ 臨時特例つなぎ資金の貸付

離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対し、当該給付金又は貸付金の交付を受けるまでの当面の生活費の貸付制度。

[申込・貸付決定実績]

区分	件数	金額（円）
申 込	0	0
貸 付	0	0

⑤ 高校生の授業料等滞納に係る教育支援資金の貸付

高等学校の授業料等をやむをえない事情により滞納した場合、滞納時まで遡及して当該滞納額（現在高）の貸付を行った。

[申込・貸付決定実績] ※①表に含む(再掲)

区分	件数	金額(円)
申 込	0	0
貸 付	0	0

⑥ 教育支援資金教育支援費における特に必要と認める場合の貸付上限額を超える貸付

教育支援費で特に必要と認める場合に限り、貸付上限額の1.5倍の額まで貸付可能とする貸付制度。

[申込・貸付決定実績] ※①表に含む(再掲)

区分	件数	金額(円)
申 込	0	0
貸 付	0	0

(2) 生活福祉資金等貸付・債権管理

① 初期滞納先に重点を置いた償還指導の実施

② 長期滞納先の個別管理と不良債権の削減(本則のみ)

ア 当年度償還債権の償還率

令和5年度(%)	令和6年度(%)	対前年比(%)
77.82	82.27	4.45

イ 初期滞納先の償還指導

償還管理件数	滞納解消件数	解消率(%)
98	54	55.10

ウ 市区町村社協巡回指導

実施期間	実施市区町村数	指導対象件数
9月～11月	16	284

エ 不良債権(長期滞留債権)の削減

貸付元金削減額(円)
67,314,320

(3) 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急小口資金等特例貸付における債権管理等

コロナ特例貸付の借受人に対して、償還に関する支援と生活再建に向けた支援を行い、それに伴い市町村社協に対しては体制整備を行った。

① 償還免除

免除種別	件数
住民税非課税免除	5,989
次年度非課税免除	399
生活保護	261
重度の障がい者手帳保持	33
死亡	232
自己破産	347
償還猶予後免除	26
合計	7,287

② 償還猶予

- ・ 償還猶予件数：378件
- ・ 償還猶予者に対しては、猶予期間中において6カ月以上の支援を行い、猶予終了時に免除・猶予延長・償還開始の処理を行った。

③ 体制整備

- ・ 26市町村に委託料として債権管理事務費を送金した。

(4) 生活福祉資金貸付事業担当職員研修会（兼生活困窮者人材育成研修会）（活動指針）

生活福祉資金担当者及び生活困窮者自立支援制度の円滑な事業推進を図るため、必要な知識や援助技術等の習得及び資質向上に資することを目的にオンラインにて開催した。

期日・場所等	内容
12月3日 新潟市 〔Web併用〕 (参加者66名)	説明Ⅰ「生活福祉資金における民生委員の関わりについて」 説明者 新潟県社会福祉協議会 生活支援課 課長 笹川 直樹 説明Ⅱ「生活福祉資金貸付制度の業務内容について」 説明者 新潟県社会福祉協議会 生活支援課 主事 齋藤 日和 説明Ⅲ「生活福祉資金貸付事業における債権管理について」 説明者 新潟県社会福祉協議会 生活支援課 相談員 山田 裕則 相談員 吉田 祐吉 相談員 齋藤 優実 実践発表「生活福祉資金貸付事業における市町村社協の取り組みについて」 発表者 長岡市社会福祉協議会 地域福祉課 相談員 三重堀 孝雄 氏 南魚沼市社会福祉協議会 生活支援係長 青木 知明 氏 グループワーク「貸付の対応について」・「生活福祉資金に関する困りごとについて」 質疑応答、意見交換

(5) 生活福祉資金相談等体制整備事業

① 生活福祉資金相談員の配置

生活福祉資金貸付制度の体制強化を図るため、生活福祉資金相談体制整備事業として県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会の相談員に対し助成した。

- ・配置社協：23カ所
- ・配置人数：34名（県社協2名、新潟市区社協3名、その他21市町村社協29名）
- ・財源：貸付原資の一部取崩

② 生活福祉資金活動費の交付

民生委員実費弁償費、市町村社会福祉協議会貸付事務費を交付した。

(6) 生活福祉資金制度の周知等

① 生活福祉資金制度の周知

- ・新潟県及び新潟県社会福祉協議会HPへの掲載
- ・新潟県教育庁高等学校教育課作成の「奨学金ガイド」への掲載
- ・労働局職業安定部職業対策課作成の「第二のセーフティネット支援ガイド」、「再就職のためのステップアップガイド」への掲載
- ・新潟県多重債務者対策連絡会議作成の「多重債務者支援機関一覧」への掲載
- ・新潟市中央区民生委員児童委員協議会定例会にて制度概要等を説明（令和6年7月17日：新潟市）

2 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

資格取得を目指し養成機関に在学するひとり親家庭の親を対象に、入学又は就職への準備資金の貸付けを行い、資格取得を促進するとともに、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親に対し住宅支援資金を貸付け、ひとり親家庭の親の自立の促進を図った。

(1) 貸付決定実績

項目		新潟県		新潟市		合計	
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
訓練促進資金	入学準備金	3	1,082,000	2	1,000,000	5	2,082,000
	就職準備金	1	200,000	0	0	1	200,000
住宅支援資金		0	0	0	0	0	0
合計		4	1,282,000	2	1,000,000	6	2,282,000

(2) 貸付金の返還および免除の実績

財源元	項目		貸付金の返還		貸付金の免除	
			件数	金額(円)	件数	金額(円)
新潟県	訓練促進資金	入学準備金	8	275,310	3	1,310,000
		就職準備金	0	0	1	200,000
	住宅支援資金		0	0	0	0
新潟市	訓練促進資金	入学準備金	1	375,080	2	1,000,000
		就職準備金	0	0	2	240,000
	住宅支援資金		0	0	0	0
合計			9(6)	650,390	8(6)	2,750,000

※件数の（）内は実人員

3 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金事業

児童養護施設退所者等を対象に、大学等の進学に伴う生活費や家賃、就職に伴う家賃、又は就職に必要な資格取得への自立支援資金の貸付けを行い、円滑な自立への支援を図った。

(1) 貸付決定実績

区分	生活支援費		生活支援費(医療費)		家賃支援費		資格取得支援費		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
進学者	5	6,030,000	0	0	3	5,066,400	－	－	8	11,096,400
就職者	0	0	0	0	1	852,000	－	－	1	852,000
資格取得希望者	－	－	－	－	－	－	0	0	0	0
合 計	5	6,030,000	0	0	4	5,918,400	0	0	9(6)	11,948,400

※件数の（）内は実人員

(2) 貸付金交付実績

区分	生活支援費		生活支援費(医療費)		家賃支援費		資格取得支援費		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
進学者	14	7,692,000	1	44,640	10	3,858,000	－	－	25	11,594,640
就職者	0	0	0	0	1	213,000	－	－	1	213,000
資格取得希望者	－	－	－	－	－	－	0	0	0	0
合 計	14	7,692,000	1	44,640	11	4,071,000	0	0	26(15)	11,807,640

※件数の（）内は実人員

(3) 貸付金の返還および免除の実績

区分	資金種別	貸付金の返還		貸付金の免除	
		件数	金額(円)	件数	金額(円)
進学者	生活支援費	1	33,960	2	1,200,000
	生活支援費(医療費)	0	0	0	0
	家賃支援費	1	33,040	0	0
就職者	家賃支援費	0	0	1	384,000
資格取得希望者	資格取得支援費	0	0	0	0
合 計		2(1)	67,000	3(2)	1,584,000

※件数の（）内は実人員

基本方針Ⅲ 利用者主体の福祉サービスづくり

推進目標 1 福祉サービス利用者の権利擁護の推進

1 日常生活自立支援事業＜活動指針＞

(1) 事業実施体制

当会が所管する県内29市町村の社会福祉協議会に専門員を配置し、関係機関との連携・協力の下、認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等の支援を行った。

① 問い合わせ件数

	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
件数	602	106	182	152	1,042
構成比(%)	57.7	10.2	17.5	14.6	100.0

② 相談件数

	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
件数	5,109	8,262	7,838	396	21,605
構成比(%)	23.7	38.2	36.3	1.8	100.0

③ 契約締結人数

	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
人数	42	10	11	0	63
構成比(%)	66.6	15.9	17.5	0.0	100.0

④ 解約人数（変更予定）

	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
人数	40	20	25	0	85
構成比(%)	47.1	23.5	29.4	0.0	100.0

⑤ 実利用者数

長岡市	上越市	三条市	柏崎市	新発田市	小千谷市	加茂市	十日町市
89	77	24	12	24	19	6	31
見附市	村上市	燕市	糸魚川市	妙高市	五泉市	佐渡市	阿賀野市
3	22	3	5	1	4	47	7
魚沼市	南魚沼市	胎内市	聖籠町	弥彦村	田上町	阿賀町	出雲崎町
54	13	11	7	2	0	4	2
湯沢町	津南町	刈羽村	関川村	粟島浦村	合計		
15	0	1	2	0	485		

⑥ 従事者数

- ・専門員83名（専任4名、兼任79名）
- ・生活支援員390名（登録者）

(2) 契約締結審査会の設置運営

対象者の契約締結能力等について疑義がある場合の審査、及び契約締結又は継続上の留意点や契約しない場合・解約等に際しての適切な対応方法について、関係分野の有識者より助言を得ることを目的に設置運営した。

(3) 業務監督実地指導の実施

14市町村社協に対し、本事業の適正な実施と推進体制の強化を図ることを目的に面談による実地指導を行った。

期日・場所	内容
10月31日 燕市、弥彦村	(1) 実施体制及びリスクマネジメントの状況
11月 5日 魚沼市、南魚沼市	① 専門員・生活支援員の確保や推進体制に関する適正運営の確保
11月12日 小千谷市、見附市	② リスク管理に関する適正運営の確保
11月18日 出雲崎町、刈羽村	(2) 事業運営の状況
11月21日 加茂市、田上町	① 事業運営全般に関する適正運営の確保
12月 2日 柏崎市、妙高市	② 日常的金銭管理サービスに関する適正運営の確保
12月17日 五泉市、新発田市	③ 書類等預かりサービスに関する適正運営の確保
	(3) 意見交換

(4) 担当部課長会議の開催

期日・場所等	協議事項
7月10日 新潟市 〔Web〕 (参加者37名)	基調報告「日常生活自立支援事業と成年後見制度をめぐる動向について」 ① 「日常生活自立支援事業及び成年後見制度利用促進をめぐる動向」 説明者 新潟県社会福祉協議会 企画広報課 課長 佐藤 正弥 ② 「県内における日常生活自立支援事業実施概況」 説明者 新潟県社会福祉協議会 企画広報課 主任 小原 雄輔 ③ 「県内における成年後見制度利用概況」 説明者 新潟県社会福祉協議会 企画広報課 主査 寺口 祐司 協議「日ごろの業務で感じている自社協の権利擁護事業の強みと課題」 ① グループセッション ② 発表・共有 事務連絡

(5) 専門員ミーティングの開催

期日・場所等	内容
12月11日 新潟市 (参加者56名)	テーマ「日常生活自立支援事業と生活保護制度との円滑な連携に向けて」 講義「日常生活自立支援事業と生活保護制度との円滑な連携をめざして」 講師 新潟大学 歯学部 口腔生命福祉学科 准教授 中村 健 氏 実践報告「日自専門員と生保ケースワーカーの連携①」 報告者 新潟市社会福祉協議会 地域福祉課 権利擁護推進係 主査 市橋 栞 氏 実践報告「日自専門員と生保ケースワーカーの連携②」 報告者 魚沼市社会福祉協議会 地域福祉課 権利擁護支援係 主任 渡部 健児 氏 主事 新保 雅之 氏 演習「事例検討・まとめ」 事例提供者 長岡市社会福祉協議会 権利擁護支援課 専門員 角屋 潤子 氏 スーパーバイザー 新潟大学 歯学部 口腔生命福祉学科 准教授 中村 健 氏

(6) 専門員研修会Ⅰ「基礎・ベーシック編」の開催

期日・場所等	内容
5月7日 新潟市 (参加者30名)	講義「日常生活自立支援事業の基本を理解する」 講師 新潟県社会福祉協議会 企画広報課 課長 佐藤 正弥 講義「相談受付～利用契約～解約までの業務を理解する」 講師 長岡市社会福祉協議会 権利擁護支援課 専門員 小林 直美 氏 糸魚川市社会福祉協議会 地域福祉係 係長 前田 歩 氏 村上市社会福祉協議会 生活支援課 主事 田中 夏未 氏 加茂市社会福祉協議会 主事 富田 麻友 氏 交流・意見交換

(7) 専門員研修会Ⅱ「スキルアップ編」の開催

期日・場所等	内容
3月11日 三条市 (参加者28名)	講義「改めて考える専門員の役割～利用者を支援するためアセスメントの重要性と関係機関との連携～」 講師 西東京市社会福祉協議会 地域支援調整担当課長 関根 裕恵 氏 事例検討(ケース1) 事例提供者 聖籠町社会福祉協議会 権利擁護サポートセンター 主事 荒井 雄太 氏 スーパーバイザー 西東京市社会福祉協議会 地域支援調整担当課長 関根 裕恵 氏 事例検討(ケース2) 事例提供者 村上市社会福祉協議会 生活支援課 主事 田中 夏未 氏 スーパーバイザー 西東京市社会福祉協議会 地域支援調整担当課長 関根 裕恵 氏 まとめ 西東京市社会福祉協議会 地域支援調整担当課長 関根 裕恵 氏

(8) 生活支援員研修会Ⅰ「基礎・ベーシック編」の開催

生活支援員が各地域において十分な役割を果たしていけるよう、さらには、生活支援員活動のやりがいを実感してもらえるように、本事業の基本を正しく理解し、対人援助に必要なとされる基本的な知識・技術の習得の支援を目的に講義テキスト並びにDVDを整備し、全ての生活支援員に配布した。

(9) 生活支援員研修会Ⅱ「スキルアップ編」の開催

期日・場所等	内容
8月21日 (Web・収録配信)	講義「本人の意思を尊重する意思決定支援～対人援助の基本の理解と実践～」 講師 一般社団法人SADO Act 相談支援センターそらうみ 主任相談支援専門員 本間 奈美 氏 講義「支援に役立つ傾聴のコツ～利用者との信頼関係を築くために～」 講師 一般社団法人SADO Act 相談支援センターそらうみ 主任相談支援専門員 本間 奈美 氏 意見交換

(10) 新潟県日常生活自立支援事業人材育成推進ワーキング・チームの開催

期日・場所等	協議事項
第1回 4月18日 〔Web〕	(1) 専門員研修Ⅰ「基礎・ベーシック編」テキストの検討 (2) 専門員ミーティング プログラムの検討 (3) 生活支援員研修Ⅱ「スキルアップ編」プログラムの検討 (4) 専門員研修Ⅱ「スキルアップ編」プログラムの検討 (5) 契約終了事務ガイドの検討

期日・場所等	協議事項
第2回 1月30日 〔Web〕	(1) 専門員研修Ⅰ「基礎・ベーシック編」の振り返り (2) 生活支援員研修Ⅱ「スキルアップ編」の振り返り (3) 専門員ミーティングの振り返り (4) 専門員研修Ⅱ「スキルアップ編」プログラムの検討 (5) 令和7年度専門員研修Ⅰ「基礎・ベーシック編」プログラムの検討 (6) 「契約終了事務ガイド」の検討
第3回 3月27日 〔Web〕	(1) 専門員研修Ⅱ「スキルアップ編」の振り返り (2) 令和7年度専門員研修Ⅰ「基礎・ベーシック編」プログラムの検討 (3) 来年度の取り組みについて

(11) 市町村社協等への講師等派遣

期日等	団体名・内容
5月24日 関川村	関川村民生児童委員協議会 「日常生活自立支援事業と成年後見制度の基礎知識」
8月22日 〔Web〕	公益社団法人新潟県社会福祉士会 2024年度福祉関係者のための権利擁護・成年後見講座 「日常生活自立支援事業とは」
8月28日 小千谷市	小千谷市社会福祉協議会 生活支援員養成講座「日常生活自立支援事業について」

2 成年後見制度普及促進事業＜活動指針＞

(1) 成年後見制度訪問検討会、体制整備支援等アドバイザー派遣

項目	内容
対象市町村	11市町村、延べ34回（市町村名：回数） 長岡市：1、上越市：5、三条市：6、十日町市：1、村上市：2、佐渡市：1、魚沼市：1、 胎内市：1、弥彦村：1、津南町：1、関川村：14
アドバイザー 派遣延べ回数	弁護士：9回、市町村社会福祉協議会職員：1回

(2) 法人後見訪問検討会の開催

項目	内容
対象市町村	4市町村、延べ6回（市町村名：回数） 長岡市：1、燕市：2、刈羽村：2、関川村：1

(3) 成年後見制度担当者研修会の開催

期日・場所等	内容
7月30日 新潟市 (参加者95名)	講義「家裁の後見手続きの概要と今後の在り方」 講師 新潟家庭裁判所 主任書記官 相賀 崇 氏 行政説明「県内における体制整備状況と県による取組について」 説明者 新潟県福祉保健部高齢福祉保健課高齢化対策係 主任 土田 沙織 氏 講演「第二期成年後見制度利用促進基本計画を踏まえて各地域で求められる取組」 講師 同志社大学社会学部 教授 永田 祐 氏 実践報告「県内における中核機関の取組の実際」 報告者 燕市健康福祉部長寿福祉課 福祉支援専門員 小田嶋 彰 氏 燕市社会福祉協議会 地域福祉課長 車田 圭 氏 津南町成年後見センター 主任 鈴木 孝子 氏 進行 同志社大学社会学部 教授 永田 祐 氏

(4) 成年後見制度市町村長申立推進研修会（基礎編）の開催

期日・場所等	内容
9月2日 新潟市・Web (参加者138名)	行政説明「成年後見制度利用促進に向けて求められる行政施策」 説明者 新潟県福祉保健部高齢福祉保健課高齢化対策係 主任 土田 沙織 氏 講義「成年後見制度利用促進における市町村長申立て」 講師 そらいろ法律事務所 弁護士 原田 宏一 氏 実践報告「県内自治体における市町村長申し立ての実際」 報告者 十日町市市民福祉部地域ケア推進課 社会福祉士 風巻 静佳 氏 津南町成年後見センター 主任 鈴木 孝子 氏 村上市障がい者基幹相談支援センター センター長 田巻 桂 氏 講師 そらいろ法律事務所 弁護士 原田 宏一 氏 進行 新潟県社会福祉協議会企画広報課 主査 寺口 祐司

(5) 成年後見制度市町村長申立推進研修会（応用編）の開催

期日・場所等	内容
9月3日 新潟市 (参加者44名)	講義「家裁からみた市町村長申立ての留意点」 講師 新潟家庭裁判所 主任書記官 相賀 崇 氏 事例検討「市町村長申し立ての流れと実務」 事例提供者 佐渡市社会福祉部社会福祉課 総合福祉相談支援センター長 海老 由紀 氏 講師 そらいろ法律事務所 弁護士 原田 宏一 氏 進行 新潟県社会福祉協議会企画広報課 主査 寺口 祐司

(6) 中核機関ネットワーク会議の開催

期日・場所等	内容
1月17日 新潟市 (出席者43名)	行政説明「新潟県における中核機関の整備状況」 説明者 新潟県福祉保健部高齢福祉保健課高齢化対策係 主任 土田 沙織 氏 話題提供「専門職後見人の活動状況と成年後見制度利用促進に向けた課題等」 講師 新潟県弁護士会 弁護士 吉村 一洋 氏 成年後見センター・リーガルサポート 新潟県支部長 帯瀬 利明 氏 新潟県社会福祉士会 業務執行理事 渡辺 信也 氏 意見交換・情報共有 ▶ テーマ1 「市民後見人の選出、監督人選出の有無及び監督人報酬、受任調整機能について」 ▶ テーマ2 「障害部門との連携について」 ▶ テーマ3 「親族後見人への支援体制について」 ▶ テーマ4 「受任調整会議について」 ▶ テーマ5 「銀行窓口で現金を引き出せないケースの成年後見制度利用について」 ▶ テーマ6 「家庭裁判所との連携方法について」 ▶ テーマ7 「ネットワーク協議会の構成員にメリットのある運営方法及び現在実施している協議会の内容について」 ▶ テーマ8 「関係機関への周知方法」

(7) 法人後見研修の開催

① 法人後見スタートアップ研修会の開催

期日・場所等	内容
11月15日 新潟市 (参加者45名)	行政説明「県内における法人後見への取組状況と法人後見立ち上げに必要な手続きについて」 説明者 新潟県福祉保健部障害福祉課在宅支援係 主事 小島 翔子 氏 講義「法人後見選任の考慮要素」 講師 新潟家庭裁判所 主任書記官 相賀 崇 氏 講演「社会福祉法人等による法人後見への取組が求められる背景」 講師 新潟大学 法学部 教授 上山 泰 氏 実践報告「社会福祉法人等による法人後見事業立ち上げのプロセスと後見業務の実際」 報告者 社会福祉法人上越福社会 副参事 細谷 雄一 氏 NPO法人十いろ 理事長 高橋 愛 氏 コーディネーター 新潟大学 法学部 教授 上山 泰 氏

② 社会福祉法人による法人後見団体ネットワーク会議の開催

期日・場所等	内容
2月21日 〔Web〕 (参加者41名)	調査報告「県内における法人後見の実施状況等」 報告者 新潟県社会福祉協議会企画広報課 主査 寺口 祐司 講義「後見等事務報告に関する統一書式等について」 講師 新潟家庭裁判所 主任書記官 相賀 崇 氏 意見交換・情報共有「法人後見事業(実務)における課題とその対応について」 アドバイザー いわふね市民法律事務所 弁護士 佐藤 克哉 氏 ▶ テーマ1 「被後見人死後も物件を相続人へ引き継がないケースへの対応」 ▶ テーマ2 「被後見人等が死亡した後の預かり物（現金含む）の引継」 ▶ テーマ3 「障害のある相続人への相続財産引き継ぎ時の対応」 ▶ テーマ4 「被後見人等からの暴力が見られた場合の対応」 ▶ テーマ5 「法人後見から市民後見人へリレーもしくは監督人として支援を継続するケース」 ▶ テーマ6 「地域内の法人後見団体（NPO法人等）同士の情報交換・意見交換の必要性」

(8) 権利擁護人材養成モデル事業の実施

① 市民後見人選任等に向けた体制整備支援の実施

市民後見人養成研修修了者における後見人等選任実績のない自治体を対象に、市民後見人選任に向けた体制整備や支援内容等について地元関係者と検討・協議する場を設けるとともに、必要に応じて助言、情報提供を行った。

項目	内容
対象市町村	4市町村、延べ22回（市町村名:回数） 新発田市:3、村上市:8、燕市:7、糸魚川市:4

② 「市民後見推進サロン」の開催

市民後見人養成実績のある自治体等を主な対象に、市民後見人をはじめとした権利擁護人材の養成状況や活動状況、養成ノウハウ、事業運営上の課題等を共有する場を設けた。

期日・場所等	内容
第1日目 10月17日 〔Web〕 (出席者18名)	講演Ⅰ「権利擁護支援の担い手養成・活躍支援が求められる背景・意義」 講師 日本意思決定支援ネットワーク 副代表 水島 俊彦 氏 実践報告「県内における権利擁護支援の担い手養成・活動状況と支援体制」 報告者 佐渡市社会福祉協議会成年後見センター 主任 佐々木 伸一郎 氏 阿賀町成年後見センター 主任 斎藤 洋美 氏 燕市社会福祉協議会 地域福祉課長 車田 圭 氏 意見交換・情報共有
第2日目 11月26日 新潟市 (出席者8名)	行政説明「県内における権利擁護支援の担い手養成等をめぐる動向」 説明者 新潟県福祉保健部高齢福祉保健課高齢化対策係 主任 土田 沙織 氏 講演Ⅱ「権利擁護支援の担い手養成・活躍支援をめぐる最新動向と今後の展望」 講師 日本意思決定支援ネットワーク 副代表 水島 俊彦 氏 グループワーク「各地域の特徴・実情を踏まえた権利擁護支援の担い手養成・活躍支援に向けて」 講師 日本意思決定支援ネットワーク 副代表 水島 俊彦 氏

(9) 成年後見制度に関する実態把握調査の実施

項目	内容
調査内容・対象 ・回答率	(1) 新潟県における成年後見関係事件に関する実態調査 対象：新潟家庭裁判所（回答率100%） (2) 成年後見制度利用促進体制整備状況に関する実態調査 対象：県内30市町村（回答率100%） (3) 社協における法人後見事業に関する実態調査 対象：県内30市町村社協（回答率100%） (4) NPO法人等における法人後見事業に関する実態調査 対象：法人後見事業を実施しているNPO法人等14団体（回答率93%）
調査期間	令和6年5月1日～5月31日
調査時点	令和6年5月1日（※但し、時点指定した設問を除く）
調査結果	・関係機関（市町村・市町村社協・専門職団体等）へ配布 ・本会ホームページに掲載

(10) 権利擁護パンフレット作成事業の実施

成年後見制度等の周知に関するパンフレットを作成（増刷）し、関係機関・団体に配布した。

・令和7年2月作成、作成部数6,000部

(11) 体制整備支援等相談窓口の設置

県内行政職員、中核機関職員、県内外社協職員、一般県民等からの相談対応件数：87件

(12) 新潟県及び新潟家庭裁判所主催会議等への出席

- ① 新潟県主催「成年後見制度利用促進に係る意見交換会」2名出席（7/31、3/12）
- ② 新潟県主催「成年後見制度に関する意見交換会」1名出席（1/20、21、22、23、24、28、29、2/5、12、19）
- ③ 新潟家庭裁判所主催「家事関係機関と家庭裁判所との連絡協議会」2名出席（3/4）

推進目標2 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実

1 福祉サービス運営適正化委員会事業

日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに福祉サービスに関する苦情の適切な解決を図るため「新潟県福祉サービス運営適正化委員会」業務を実施した。

(1) 新潟県福祉サービス運営適正化委員会の運営

① 新潟県福祉サービス運営適正化委員会の開催

期日・場所	協議事項
第1回 5月30日 新潟市	(1) 委員会委員長及び長の職務代理者の選出について (2) 小委員会の構成について (3) 利用援助事業調査小委員会委員長及び長の職務代理者の選出について (4) 苦情解決小委員会委員長及び長の職務代理者の選出について (5) 日常生活自立支援事業 令和5年度事業実施状況について ・新潟市社会福祉協議会の事業実施状況 ・新潟県社会福祉協議会の事業実施状況 (6) 令和5年度事業報告について (7) 令和6年度年間予定について
第2回 3月13日 新潟市	(1) 新潟市社協 日常生活自立支援事業令和7年度事業実施計画について (2) 新潟県社協 日常生活自立支援事業令和7年度事業実施計画について (3) 令和6年度事業実施状況及び令和7年度事業実施計画について

② 利用援助事業調査小委員会の開催

期日・場所	協議事項
第1回 5月30日 新潟市	(1) 令和5年度日常生活自立支援事業実施状況調査結果に対する取組み状況について (2) 令和6年度日常生活自立支援事業実施状況調査について
第2回 9月12日 新潟市	(1) 令和6年度日常生活自立支援事業実施状況調査（書面調査）結果について (2) 令和6年度日常生活自立支援事業実施状況調査社会福祉協議会の選定について
第3回 11月28日 新潟市	(1) 令和6年度日常生活自立支援事業訪問調査の結果について
第4回 3月13日 新潟市	(1) 令和6年度日常生活自立支援事業実施主体への結果通知について (2) 令和7年度日常生活自立支援事業実施状況調査の進め方について

③ 苦情解決小委員会の開催

期日・場所	協議事項
第1回 5月30日 新潟市	(1) 苦情申出案件の対応について 5件 (2) 令和6年度 苦情解決体制整備状況調査（巡回指導）について
第2回 7月25日 新潟市	(1) 苦情申出案件の対応について 4件
第3回 9月12日 新潟市	(1) 苦情申出案件の対応について 2件 (2) 令和6年度 苦情解決体制整備状況調査の結果について
第4回 11月28日 新潟市	(1) 苦情申出案件の対応について 3件
第5回 3月13日 新潟市	(1) 苦情申出案件の対応について 2件 (2) 令和7年度苦情解決体制整備状況調査について

(2) 福祉サービスに関する苦情等の受付・対応状況

① 相談受付状況

- ・相談受付件数：16件（その他業務上の相談・照会等270件の対応）

② 事業分野毎の苦情受付・対応状況

ア 申出人別受付件数

区分	高齢	障害	児童	その他	合計
利用者	0	5	0	2	7
家族	4	1	1	0	6
代理人	0	0	0	0	0
職員	1	0	0	0	1
その他	0	1	0	1	2
合計	5	7	1	3	16

イ 内容別受付件数

区分	高齢	障害	児童	その他	合計
職員の接遇	1	3	0	2	6
サービスの質や量	0	2	0	0	2
利用料	0	0	0	0	0
説明・情報提供	1	1	0	1	3
被害・損害	0	0	0	0	0
権利侵害	2	1	1	0	4
その他	1	0	0	0	1
合計	5	7	1	3	16

ウ 対応結果件数

区分	高齢	障害	児童	その他	合計
相談・助言	2	0	0	1	3
紹介・伝達	3	6	1	2	12
あっせん	0	0	0	0	0
通知	0	0	0	0	0
その他	0	1	0	0	1
継続中	0	0	0	0	0
意見・要望	0	0	0	0	0
合計	5	7	1	3	16

(3) 福祉サービスに関する苦情解決研修会の開催

① 福祉サービスに関する苦情解決担当者等研修会

期日・場所等	内容
7月2日、3日 新潟市、長岡市 (参加者286名)	講義・演習「苦情解決能力向上研修」 講師 SANGOU CREATE 代表 山郷 政史

② 福祉サービスに関する苦情解決責任者等研修会

期日・場所等	内容
2月17日、18日 新潟市 (参加者242名)	講義・演習「ヘビークレームへの対応力を強化する」 講師 SANGOU CREATE 代表 山郷 政史

(4) 苦情解決の仕組みの普及・啓発

① 福祉サービス苦情解決体制整備状況調査の実施

社会福祉施設、事業者における苦情解決体制の整備と苦情の円滑な解決の推進を図ることを目的に、苦情解決体制の整備状況及び対応状況等について県内14カ所の施設を訪問し、調査を実施した。

- ・対象：老人福祉施設4カ所、障害者福祉施設4カ所、児童福祉施設6カ所
- ・内容：苦情解決の仕組みの理解状況、苦情解決体制の整備状況及び第三者委員の設置状況など

② 広報紙等への掲載

- ・新潟県「県からのお知らせ」に福祉サービス運営適正化委員会の事業案内を掲載
- ・新潟県社協機関誌「福祉にいがた」に事業実施状況等に関する記事等を掲載
- ・各市町村及び各市町村社会福祉協議会の広報紙に福祉サービス運営適正化委員会事業案内の広報依頼・掲載
- ・福祉事業者への福祉サービス苦情相談ポスターの配布
- ・新潟県社協ホームページにおいて苦情解決事例等を周知

③ 苦情解決の手引き（資料集）

福祉サービス事業者が必要な苦情解決の取り組みや仕組みと、そのための様式などを掲載した冊子を作成し、苦情受付担当者等及び解決責任者等研修会や①の福祉サービス苦情解決体制整備状況調査時に配布し、苦情解決制度の普及啓発を図った。（新潟県社協ホームページ掲載）

④ 苦情解決ハンドブックの活用

事業所段階で必要な、苦情解決の取り組みや仕組みなどを掲載し、苦情解決制度の普及啓発を図った。（新潟県社協ホームページにて配信）

(5) 日常生活自立支援事業実施状況調査の実施

日常生活自立支援事業において取り扱う利用者の預かり物件の管理状況や日常的金銭管理の状況等を確認するため、新潟市社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会への訪問調査を実施した。

基本方針Ⅳ 福祉を支える人づくり**推進目標 1** 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援**1 福祉人材センター運営事業****(1) 福祉人材センター運営委員会の開催**

事業を円滑かつ効果的に実施するため、関係機関・団体による構成メンバーにおいて運営方針等を協議した。

期日・場所	協議事項
2月18日 新潟市 [Web]	(1) 令和6年度福祉人材センター事業実施状況について (2) 令和7年度福祉人材センター事業計画について

(2) 福祉人材無料職業紹介所の運営

福祉人材の確保に取り組む事業者への福祉人材センターの利用及び登録の促進を図るとともに、福祉分野への就職を希望する求職者に対して、希望条件に見合う福祉施設等を紹介・斡旋するなど多様な就労支援を行った。

[求人、求職の登録・斡旋等の実績]

区分	取扱件数	内容
登録	新規求人 5,040名	[職種別求人数] 介護職2,345、介護補助78、相談・支援・指導員（施設）737、相談・支援員（相談支援機関等）30、介護支援専門員183、ホームヘルパー558、保育士230、保育補助69、社協専門員・相談員7、セラピスト61、看護職385、事務職41、栄養士8、調理員61、管理職4、サービス提供責任者等55、その他188 [雇用形態別求人数] 正職員2,849、常勤（正職員以外）460、非常勤・パート1,731
	新規求職 595名	[職種別求人数] 介護職251、介護補助42、相談・支援・指導員（施設）118、相談・支援員（相談支援機関等）25、介護支援専門員9、ホームヘルパー6、保育士13、保育補助15、社協専門員・相談員10、セラピスト3、看護職14、事務職14、栄養士2、調理員2、管理職1、サービス提供責任者等2、不問29、その他・無回答39 [雇用形態別求人数] 正職員361、常勤（正職員以外）18、非常勤・パート139、不問66、無回答11
紹介・採用 （無料職業紹介）	紹介 121名 応募 7名 採用 111名	[職種別採用者数] 介護職59、相談・支援・指導員35、介護支援専門員1、ホームヘルパー2、保育士6、社協専門員1、セラピスト1、看護職1、事務職2、栄養士1、調理員1、運転手1 [雇用形態別採用者数] 正職員85、常勤（正職員以外）8、非常勤・パート18
インターネットによる 求人登録職業紹介	アクセス 22,256件	「福祉のお仕事」サイトへのアクセス数
求人求職相談	相談 3,681件	[内訳] 求人1,374件、求職2,307件 [方法] 来所328件、電話1,459件、FAX37件、郵便1,382件、メール452件、職場説明会23件

(3) 啓発・広報事業の実施

① 「介護の日県民のつどい」の開催（「福祉・介護・健康フェアin新潟」と同日開催）

「介護の日」を契機に、広く県民への介護についての理解促進を目的に開催した。

期日・場所等	内容
11月9日 新潟市 (フェア来場者3,823名)	・福祉人材センター相談ブース（1名） ・こども職業（介護士）体験コーナー（60名以上） ・介護の求人PRコーナー（21名） ・介護助手採用促進のための周知・募集パンフレットの作成（当日のフェア全来場者へ配付）

② SNS等を活用した広報活動

ホームページやLINE、Web広告等での情報発信を中心に、フリーペーパーなどの紙媒体も含め多様な情報発信を行った。

媒体	内容
福祉人材センターホームページ	新着情報（イベント案内等）、求人情報、就職活動支援情報、ブログ等
新潟県介護人材マッチング支援サイト「にいがたかいごのお仕事」	イベント情報
LINE	新着求人（毎週火曜日）、イベント情報等
YouTube	県内の福祉法人・施設の紹介、職員インタビュー、就職活動支援情報等
Web広告	イベント情報の発信
フリーペーパー	新潟日報就活応援新聞VOICE、日報わーくる、新潟情報への広告掲載

(4) 求人・求職開拓の実施

① 求人事業所開拓

求人事業所の新規開拓及び事業所の現状把握、求職者の紹介、福利厚生センターの加入促進等のため、法人・事業所を訪問した。

・総訪問回数：33回

② 求職者開拓

求職登録者増に向け、介護職員初任者（実務者）研修実施機関や高校、大学等を訪問した。

・総訪問回数：45回

③ アドバイザーによる専門相談の実施

働きやすい職場づくりに向けた専門的な相談・助言を行い、介護施設・事業所における職場環境を改善し、円滑な人材確保・定着を図るため、各分野の専門家を専門相談員（アドバイザー）として委嘱し、専門相談を実施した。

〔専門相談員（アドバイザー）〕

- ・弁護士 小金澤 俊裕 氏
- ・特定社会保険労務士 玉木 尚子 氏
- ・公認会計士・税理士 逸見 和宏 氏

〔相談内容・件数〕

相談内容	件数
1カ月の変形労働時間制における就業時間の設定について	1
再雇用、臨時職員の就業規程について	1
合計	2

④ 介護人材の緊急的な確保対策事業の実施

ア ハローワークにおける福祉職場相談会及び福祉のお仕事セミナーの実施

ハローワーク名	月回数	開催日	相談時間	セミナー 実施回数	相談者数
長岡	1	第3金曜日	13:30～15:00	12	—
上越	1	第2水曜日	13:30～15:30	10	1
三条	1	第3火曜日	13:30～15:00	—	22
柏崎	1	第4火曜日	13:30～15:30	2	25
新発田	1	第2金曜日	13:30～15:40	11	23
巻	偶数月	第3水曜日	13:30～15:00	—	5
新津	奇数月	第3水曜日	13:30～15:30	—	21
十日町	偶数月	第2火曜日	13:30～15:00	—	7
南魚沼	奇数月	第2火曜日	13:30～15:30	3	7
村上	偶数月	第4水曜日	13:30～15:00	—	6
合計				38	117

※長岡はセミナーのみ実施

※三条、巻、新津、十日町、村上は相談会のみ実施

イ 出張相談及びオンライン相談

様々な相談者のニーズに対応するため、県内全域へ出張相談及びオンラインにより相談できる体制を整えた。

ウ ハローワーク主催の福祉職場相談会（介護就職デイ）への参加

ハローワーク名	回数	相談者数
新潟	1	1
三条	1	10
合計	2	11

エ 新潟県保育サポートセンター主催の福祉職場相談会（保育就職相談会）への参加

場所	回数	相談者数
新潟市	1	3

(5) 福祉のしごと就職フェア

求職登録及び求人登録の増を図るため、県内各地で開催した。

期日	場所	参加者数	出展 法人数	内容
4月21日	新潟市	118	56	① 求人事業者との面談コーナー ② 福祉人材センターやハローワークによる職業相談コーナー ③ 保育サポートセンター、ナースセンター、ひとり親家庭等就業・自立支援センターによる就職や資格等に関する相談コーナー ④ 出展法人パンフレット等の資料コーナー ⑤ 同日開催イベント ・就活支援セミナー(4/21, 6/9, 6/29, 9/28, 2/8) ・福祉・介護の魅力を伝えるセミナー(3/8)
6月9日	長岡市	37	24	
6月29日	上越市	15	10	
9月28日	新潟市	50	19	
2月8日	新潟市	23	16	
3月8日	新潟市	83	20	

(6) 人材確保・育成・定着セミナーの開催

法人の人材育成・採用担当者を対象に人材確保・育成・定着を目的とするセミナーを開催した。

開催日	内容
11月26日 [Web] (参加56法人/78名)	講義「効果的な採用活動のノウハウを学ぶ」 講師 株式会社マイナビ メディカル事業本部 福祉介護メディア推進部 部長 川上 順也 氏、課長 菅野 亮 氏

(7) 福祉・介護の魅力を伝えるセミナーの開催

学生及び一般の求職者を対象に、福祉・介護業界で働く魅力を発信し、やりがいや楽しさ、社会的意義を浸透させ、理解の促進・イメージの向上を図り次代の人材確保を目的としたセミナーを開催した。（3/8福祉のしごと就職フェアと同日開催）

期日・場所等	内容
3月8日 新潟市 (参加者21名)	講義「介護職のリアルと福祉業界の新たな魅力」 講師 一般社団法人KAiGO PRiDE アンバサダー 並木 裕太郎 氏

(8) 長岡支所の運営

県内における福祉人材の確保・情報共有等に向けて、関係機関・団体の開催する各種会議に出席した。

会議名	主催者・事務局	回数
新潟県介護人材確保対策会議	新潟県	1
新潟県福祉人材確保推進協議会	新潟労働局	1
新潟県介護労働懇談会	介護労働安定センター新潟支部	1
にいがた就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議	新潟労働局	1
福祉人材センター・ハローワーク連携会議	新潟労働局	1
三条市介護人材確保検討会	三条市	4
介護事業「長岡モデル」研究会本会議	社会福祉法人信濃川令終会(事務局)	1

(9) 上越出張相談の実施の実施

① 有効届出者数

376名

② 取組内容

- ・月1回、メールにてワンポイント介護技術等の届出者限定情報を配信
- ・就職支援セミナーを開催（福祉のしごと就職フェアと同日開催）

期日	場所	参加者数
4月21日	新潟市	26
6月9日	長岡市	13
6月29日	上越市	5
9月28日	新潟市	29
2月8日	新潟市	11
合計	5回	84

2 福祉職の魅力についての啓発の推進＜活動指針＞

福祉の各分野で慢性的な人材不足の中、福祉分野への参入を図るため、現場で働く職員や事業所等について幅広く積極的に情報発信を行った。

(1) 多様な人材の福祉分野への参入促進

① 介護施設の職場体験の実施

- ・実施期日：令和6年6月～令和7年2月
- ・受入施設数：230施設
- ・体験実績

区分	体験者数	体験日数
一般	26	39
高校生	27	41
合計	53	80

② 親子向け介護体験会「親子で介護にふれてみよう in新潟・長岡」の開催

- ・実施期日、会場
令和6年8月17日 ハイブ長岡
令和6年8月24日 国際こども・福祉カレッジ 古町キャンパス
- ・体験実績
21組41名（長岡会場5組10名／新潟会場16組31名）

③ 学生の介護職場アルバイトマッチング

- ・特設サイトを構築した。

(2) 情報発信の工夫と活用の促進

① 職場体験レポート

体験者のアンケート結果をもとに、「体験者レポート（体験者の声）」を作成しホームページ等に公開。

② SNS等での情報発信

ホームページブログやLINE等での情報発信を強化する。また、特定の事業をより周知するためランディングページを作成しWeb広告の運用を開始した。

- ・ホームページ年間ページビュー77,614回
- ・LINE友だち登録870名

(3) 関係機関との連携強化

各種イベントの周知にあたり、関係機関（県、ハローワーク等）と連携した。

3 介護福祉士等修学資金貸付事業

福祉・介護人材の育成及び確保並びに定着支援を図ることを目的として、介護福祉士及び社会福祉士養成施設の入学者や離職した介護福祉士等有資格者の再就職にあたり修学資金等の貸付けを行った。

(1) 介護福祉士・社会福祉士修学資金

① 貸付決定実績

項目	介護福祉士		社会福祉士		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
修学資金	144	177,560,000	4	2,700,000	148	180,260,000
入学準備金	132	16,430,000	4	800,000	136	17,230,000
就職準備金	141	20,460,000	4	800,000	145	21,260,000
生活費加算	3	3,240,000	0	0	3	3,240,000
国家試験対策費	133	4,760,000	—	—	133	4,760,000
合計	553(144)	222,450,000	12(4)	4,300,000	565(148)	226,750,000

※件数の（ ）内は実人員、国家試験対策費は介護福祉士のみ

② 貸付金交付実績

項目	介護福祉士		社会福祉士		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
修学資金	309	181,440,000	4	2,400,000	313	183,840,000
入学準備金	132	16,430,000	4	800,000	136	17,230,000
就職準備金	137	22,180,000	3	600,000	140	22,780,000
生活費加算	7	2,520,000	0	0	7	2,520,000
国家試験対策費	138	5,520,000	—	—	138	5,520,000
合計	723(309)	228,090,000	11(4)	3,800,000	734(313)	231,890,000

(2) 介護福祉士実務者研修受講資金

① 貸付決定実績及び貸付金交付実績

区分	件数	金額（円）
貸付決定実績	101	16,900,000
貸付金交付実績	101	16,900,000

(3) 離職介護人材再就職準備金

① 貸付決定実績及び貸付金交付実績

区分	件数	金額（円）
貸付決定実績	2	800,000
貸付金交付実績	2	800,000

(4) 貸付金の返還及び免除の実績

資金種別	貸付金の返還		貸付金の免除	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）
介護福祉士修学資金	67	46,405,820	8	15,480,000
社会福祉士修学資金	0	0	0	0
介護福祉士実務者研修受講資金	11	1,340,200	115	18,910,000
離職介護人材再就職準備金	2	332,533	3	1,066,667
合計	80	48,078,553	126	35,456,667

4 保育士修学資金貸付等事業

保育人材の確保を図ることを目的として、保育士養成施設の在学者や離職した保育士有資格者の再就職にあたり修学資金等の貸付けを行った。

(1) 保育士修学資金

① 貸付決定実績

項目	新潟市以外		新潟市		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
修学資金	28	32,710,000	24	26,360,000	52	59,070,000
入学準備金	24	4,800,000	19	3,550,000	43	8,350,000
就職準備金	23	4,600,000	19	3,750,000	42	8,350,000
生活費加算	0	0	0	0	0	0
合計	75(28)	42,110,000	62(24)	33,660,000	137(52)	75,770,000

※件数の（ ）内は実人員

② 貸付金交付実績

区分	新潟市以外		新潟市		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
修学資金	55	32,530,000	30	16,460,000	85	48,990,000
入学準備金	24	4,800,000	19	3,550,000	43	8,350,000
就職準備金	25	5,000,000	6	1,200,000	31	6,200,000
生活費加算	0	0	0	0	0	0
合計	104(55)	42,330,000	55(30)	21,210,000	159(85)	63,540,000

※件数の（ ）内は実人員

(2) 潜在保育士再就職準備金

① 貸付決定実績及び貸付金交付実績

区分	新潟市以外		新潟市		合計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
貸付決定実績	0	0	2	400,000	2	400,000
貸付金交付実績	0	0	2	400,000	2	400,000

(3) 貸付金の返還及び免除の実績

① 貸付金返還実績

区分	新潟市以外		新潟市		合計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
保育士修学資金	7	3,652,600	5	1,648,800	12	5,301,400
潜在保育士再就職準備金	0	0	1	117,000	1	117,000
合計	7	3,652,600	6	1,765,800	13	5,418,400

② 貸付金免除実績

区分	新潟市以外		新潟市		合計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
保育士修学資金	0	0	0	0	0	0
潜在保育士再就職準備金	1	150,000	0	0	1	150,000
合計	0	0	0	0	1	150,000

5 社会福祉従事者福利厚生事業

(1) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金事業

本会会員である民間社会福祉施設・団体職員の退職の際に、一時金等を支給する退職手当制度の運営にあたり、資産管理及び運営状況等の情報を開示し、適正な制度運営を行った。

① 加入状況（令和7年3月1日現在）

- ・加入施設・団体数：654施設・団体
- ・加入職員数：22,574名

② 給付状況（令和7年3月1日現在）

- ・脱退一時金支給1,863名

③ 運営委員会の開催

期日・場所等	協議事項
第1回 8月6日 新潟市	(1) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度の概要について (2) 令和5年度収支決算及び運営実績について (3) 令和5年度運用実績及び今後の運用方針について (4) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金事務処理要領の作成について
第2回 3月6日 新潟市	(1) 令和6年度運営状況及び補正予算案について (2) 令和7年度収支予算案について (3) 令和6年度の運用実績と今後の市場の見通し

(2) 社会福祉施設職員退職手当共済事業

独立行政法人福祉医療機構が取り扱う「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」において、退職給付関係書類の厳正な受付事務を行い、適正な制度運営に努めた。

(3) 社会福祉事業従事者福利厚生事業（福利厚生センター）

民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業を全国規模で実施する「福利厚生センター」の県事務局として、会員交流事業等の実施により福利厚生の充実に努めた。

また、新潟県内における福利厚生センター加入事業所の担当者に向けて、事業に対するニーズを把握し、今後の事業運営の参考とするためにアンケート調査を行い、その結果を事業運営に反映するよう努めた。

- ・加入法人数：48 法人(152 事業所)
- ・加入職員数：3,888 名

① 福利厚生企画・情報会議の開催

期日・場所等	協議事項
2月13日 新潟市	(1) 令和6年度福利厚生センター事業実施状況について (2) 令和7年度福利厚生センター事業計画について

② 会員交流事業の実施

期日	場所	内容	参加人数
4月13日～6月2日	新潟市	もしも猫展	48名
4月25日	新潟市	宝塚歌劇雪組全国ツアー	11名
5月3日	新潟市	アルビレックス新潟 J1リーグ VSサンフレッチェ広島	7名
5月17日	新潟市	ロイヤル・リヴァプール・フィルハーモニー	2名
5月28日～30日	三条・新潟市	オイシックス新潟アルビレックスBC VS阪神	9名
6月1日～1月31日	千葉県	お得に楽しむ♪ディズニーリゾート利用券	147名
6月25日	新潟市	プロ野球 横浜VS巨人	77名
8月1日～1月31日	新潟県内	映画鑑賞割引券（提携映画館）	1,738名
7月1日～3月31日	新潟市	【至福の休日2024】 富士屋 温泉とランチ	54名
7月1日～3月31日	十日町市	【至福の休日2024】 ホテルベルナティオ ランチ旅	32名
7月1日～11月22日	妙高市	【至福の休日2024】 赤倉観光ホテル 温泉とランチ	31名
7月1日～3月30日	新発田市	【至福の休日2024】 月岡温泉華鳳日帰りプラン	33名
7月1日～3月30日	十日町市	【至福の休日2024】 松之山温泉ひなの宿ちとせ温泉とランチ	31名
7月1日～3月31日	糸魚川市	【至福の休日2024】 鶴来家 贅沢ランチ	31名
7月1日～10月15日	南魚沼市	【至福の休日2024】 舞子リゾートグランピング 1泊	19名
7月28日	長岡市	夏の特別落語会	22名
8月13日～14日	新潟市	劇団四季 ジーザス・クライスト＝スーパースター	4名
8月17日	長岡市	それいけ！アンパンマンミュージカル	44名
9月21日	新潟市	サンリオキャラクターズ ファミリーミュージカル	12名
9月21日～11月4日	新潟市	サンエックス90周年 うちのこたちの大展覧会	34名
9月28日	新潟市	ディズニー・オン・クラシック～まほうの夜の音楽会	6名
10月1日～2月28日	新潟県内	うれしさいっぱいミールクーポン	900名
10月1日～2月28日	新潟県内	ゆったり・のんびり 日帰り温泉でリフレッシュ	100名
10月5日	新潟市	きかんしゃトーマス ファミリーミュージカル	6名
10月5日	新潟市	アルビレックス新潟 J1リーグ VS鹿島アントラーズ	6名
10月26日	柏崎市	劇団四季ファミリーミュージカル ふたりのロッテ	1名
10月26日～27日	新潟市	恐竜ラボ！キング・オブ・ハンターズ	13名
11月2日	新潟市	佐渡裕指揮 シエナ・ウインド・オーケストラ	17名
11月17日	新潟市	でんじろう先生のドキドキわくわくサイエンスショー	17名
11月30日・12月1日	長岡・新潟市	鼓童十二月特別公演2024	4名
有効期限なし	全国	全国共通お食事券ジェフグルメカード	800名

③ 会員交流事業（施設利用事業等）の実施

メニュー	内容
入場料・利用料助成	サントピアワールド、朝日きれい館、アクア・レ長岡、ミオンなかさと、多宝温泉だいの湯、いい湯らてい、旬彩の庄 坂戸城、舞子リゾート（日帰り温泉）、ゆーパーク薬師、紫雲の郷、聖籠観音の湯ざぶーん（利用者合計 1,553 名）

④ 地域開発メニュー（施設利用事業等）の提供

メニュー	施設等名
利用料割引	ホテルグリーンプラザ上越、新樽ヶ橋温泉クアハウスたいない、ホテル太閤、舞子高原ホテル、NASPA ニューオータニ、めんめん亭わたや
入館料割引	野天風呂湯元龍泉、秋葉温泉花水、石打ユングパルナス、うみてらす名立
リフト券等割引	ムイカスノーリゾート、奥只見丸山スキー場、NASPA スキーガーデン、舞子スノーリゾート、湯沢中里スノーリゾート、ニノックススノーパーク、キューピッドバレイスキー場
割引斡旋	白石薬品(株)家庭常備薬、丸大食品(株)お中元お歳暮商品、
チケット先行予約	キョードー北陸、F O B企画

推進目標 2 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進

1 県民介護知識・技術習得講座実施事業

(1) 介護実技動画のインターネットを活用した普及・啓発

① 県民介護知識・技術習得講座の紹介

高齢者介護の知識や技術を学ぶ県民介護知識・技術習得講座の内容を紹介した。

令和2年度に制作した介護実技5本、感染症対策1本、計6本の動画及び令和2年度に実施した講座のダイジェスト版動画9本を、引き続き新潟県社会福祉協議会のYouTubeチャンネルに無料公開し、ホームページ（介護実習・普及センター）上から閲覧できるようにした。

・チャンネル登録者数：6,430人

・動画15本の合計閲覧数：78万回（令和7年3月31日現在）

② 動画の周知

県民介護知識・技術習得講座の募集チラシに動画の写真を入れPRするとともにQRコードを添付し参加を促した。

(2) 県民介護知識・技術習得講座の開催

新型コロナウイルス感染対策のため、体験・実技はできるだけ濃厚接触しない方法に変更して実施した。

また、福祉人材センターと連携し令和6年度から希望者に「求職活動証明書」を発行した。

・「求職活動証明書」発行実績：51枚

① 介護技術・基本コース

期日・場所等	内容
6月コース 6、7、11日 新潟市 (参加者16名)	実技「基本介護技術の習得」 講師 新潟県介護福祉士会会員 佐藤 久枝 氏、長谷川 美穂子 氏、近藤 トシコ 氏、 岩崎 朋子 氏、高木 京子 氏、高野 陽子 氏、高橋 詩子 氏
8月コース 21、22、23日 長岡市 (参加者14名)	
10月コース 17、18、22日 新潟市 (参加者16名)	
12月コース 3、4、10日 新潟市 (参加者14名)	

② 介護技術・ステップアップコース

期日・場所等	内容
11月コース 7、8日 新潟市 (参加者13名)	実技「介護技術習得の実際」 講師 新潟県介護福祉士会会員 近藤 トシコ 氏、岩崎 朋子 氏、高野 陽子 氏、 山崎 美夏 氏

③ 介護体験・入門コース

期日・場所等	内容
第1回 6月19日 新潟市 (参加者18名)	講義「介護のための基礎知識」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 山田 沙耶香 氏 講義「地域住民による助け合い活動」 敬和学園大学 非常勤講師 本間 良 氏
第2回 6月25日 新潟市 (参加者15名)	講義「高齢者・障がい者の理解」 講師 新潟県在宅保健師の会「燈々会」会員 目黒 節子 氏 体験「家庭における緊急時の対応」 講師 新潟県赤十字安全奉仕団指導員 斎藤 和浩 氏、杉山 京子 氏
第3回 7月4日 柏崎市 (参加者10名)	実技「介護の基本」「負担の少ない寝返り介助の方法」 実技「車いすへの安全な介助の方法」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 近藤 トシコ 氏、高野 陽子 氏
第4回 7月5日 柏崎市 (参加者9名)	実技「介護の基本」「家庭で活かす衣類の着脱介助」 実技「自立に向けた排泄介助の方法」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 近藤 トシコ 氏、高橋 詩子 氏
第5回 7月23日 上越市 (参加者11名)	実技「介護の基本」「負担の少ない寝返り介助の方法」 実技「車いすへの安全な介助の方法」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 佐藤 久枝 氏、長谷川 美穂子 氏
第6回 7月24日 上越市 (参加者6名)	実技「介護の基本」「家庭で活かす寝たまま衣類の着脱介助」 実技「自立に向けた排泄介助の方法」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 佐藤 久枝 氏、長谷川 美穂子 氏
第7回 7月30日 上越市 (参加者9名)	講義「認知症の理解」 演習「認知症の方への対応」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 西本 円 氏
第8回 8月7日 新潟市 (参加者16名)	実技「介護の基本」「負担の少ない寝返り介助の方法」 実技「車いすへの安全な介助の方法」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 近藤 トシコ 氏、高木 京子 氏
第9回 8月8日 新潟市 (参加者16名)	実技「介護の基本」「家庭で活かす衣類の着脱介助」 実技「自立に向けた排泄介助の方法」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 高橋 詩子 氏、高野 陽子 氏
第10回 8月30日 長岡市 (参加者29名)	講義「認知症の理解」 演習「認知症の方への対応」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 山田 美恵 氏
第11回 9月14日 新潟市 (参加者15名)	実技「介護の基本」「負担の少ない寝返り介助の方法」 実技「車いすへの安全な介助の方法」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 近藤 トシコ 氏、高木 京子 氏

期日・場所等	内容
第12回 9月15日 新潟市 (参加者13名)	実技「介護の基本」「家庭で活かす衣類の着脱介助」 実技「自立に向けた排泄介助の方法」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 岩崎 朋子 氏、高野 陽子 氏
第13回 9月27日 新潟市 (参加者27名)	講義「認知症の理解」 演習「認知症の方への対応」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 近藤 トシコ 氏
第14回 10月25日 新潟市 (参加者15名)	講義「介護のための基礎知識」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 山田 沙耶香 氏 講義「地域住民による助け合い活動」 講師 敬和学園大学 非常勤講師 本間 良 氏
第15回 10月29日 新潟市 (参加者15名)	講義「高齢者・障がい者の理解」 講師 新潟県在宅保健師の会「燈々会」会員 石川 玲子 氏 体験「家庭における緊急時の対応」 講師 新潟県赤十字安全奉仕団指導員 斎藤 和浩 氏、杉山 京子 氏
第16回 11月1日 新潟市 (参加者6名)	講義「認知症の理解」 演習「認知症の方への対応」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 西本 円 氏
第17回 12月12日 新潟市 (参加者8名)	講義「認知症の理解」 演習「認知症の方への対応」 講師 新潟県介護福祉士会 会員 山田 美恵 氏

(3) 介護を中心とした高齢者のニーズにかかる情報提供

① 福祉機器展示室の管理運営（新潟ユニゾンプラザ1階）

あおやまメディカル（株）「アミエル ユニゾンプラザ店」と連携し、福祉用具の展示、販売のほか、福祉用具・住宅改修等に関する相談窓口を設置し、高齢者の多様なニーズへの対応に努めた。

- ・来店者数：3,623 名
- ・福祉用具・住宅改修等の相談、助言及び情報提供と普及促進：2,790 名
- ・福祉用具に関する説明会：5 件 100 名
- ・高齢者疑似体験の実施：2 件 34 名
- ・高齢者疑似体験セット貸出：21 件 137 セット

2 介護等体験事業（教育職員免許法の特例に伴う「介護等の体験」事業）

教育職員免許法の特例に基づき、小・中学校教諭の普通免許取得希望者に義務づけられている介護等体験の社会福祉施設への受入が適正かつ円滑に実施されるよう、斡旋、調整を行った。

- ・体験受入調整実績：受入施設数124施設／体験者数409名

推進目標3 福祉従事者の養成と資質向上の推進

○1 社会福祉研修センター運営事業

(1) 社会福祉研修事業運営委員会の開催

期日・場所	協議事項
2月10日 [Web]	令和6年度事業実施状況及び令和7年度事業計画(案)について

(2) 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程講師打合せ会の開催

期日・場所等	協議事項
2月19日 [Web]	(1) 令和6年度「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」実施報告について (2) 令和7年度「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」実施計画について

(3) 社会福祉施設職員研修（県受託研修）の実施

社会福祉施設役職員を対象に、経験年数に応じた階層や職種を考慮した研修により、業務に従事する上で必要な専門知識や技術の習得を図ることを目的に実施した。

① 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程〈初任者コース〉

期日・場所等	内容
第1回 9月11日、12日 新潟市 (受講者78名)	講義・演習 「研修の目的」 「キャリアデザインとセルフマネジメント」
第2回 10月29日、30日 三条市 (受講者37名)	講義・演習 「福祉サービスの基本理念と倫理」 「メンバーシップとフォロワーシップ」
第3回 11月20日、21日 三条市 (受講者36名)	講義・演習 「対人関係マナーとコミュニケーション」 講義・演習 「福祉職員としての能力開発」 「業務課題の解決と実践研究の進め方の基礎」 「福祉サービスとリスクマネジメント」 他啓発課目 講義・演習 「行動指針マップの策定」 講義・演習 「キャリアデザインシートと行動計画の策定」 講師 居住サポートにいがた 代表理事 丸山 仁 氏 株式会社あしたの森 社長 林 正海 氏 おやなぎ社会福祉士事務所 代表 小柳 縁 氏 新潟県介護福祉士会 顧問 大塚 トシ子 氏 新潟県介護福祉士会 運営委員 近藤 トシコ 氏

② 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程〈中堅職員コース〉

期日・場所等	内容
第1回 8月7日、8日 新潟市 (受講者51名)	講義・演習 「研修の目的」 「キャリアデザインとセルフマネジメント」
第2回 10月3日、4日 三条市 (受講者59名)	講義・演習 「福祉サービスの基本理念と倫理」 「メンバーシップとフォロワーシップ」
第3回 11月7日、8日 三条市 (受講者48名)	講義・演習 「チームケアと問題解決」 講義・演習 「中堅職員としての能力開発」 「業務課題の解決と実践研究」 「利用者の尊厳を守る福祉サービスとリスクマネジメント」 他啓発課目 講義・演習 「行動指針マップの策定」 講義・演習 「キャリアデザインシートと行動計画の策定」 講師 相談支援センターそらうみ 管理者 本間 奈美 氏 新潟県社会福祉士会 会長 渡辺 陽一 氏 新潟みずほ福祉会 企画課長 金子 浩 氏 新潟県介護福祉士会 会長 大井 秀行 氏 長岡三古老人福祉会 研究・研修センター長岡 室長 遠藤 真一 氏

③ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程〈チームリーダーコース〉

期日・場所等	内容
第1回 8月22日、23日 新潟市 (受講者49名)	講義・演習 「研修の目的」 「チームリーダーとしてのキャリアデザインとセルフマネジメント」
第2回 10月10日、11日 三条市 (受講者44名)	講義・演習 「福祉サービスの基本理念と倫理」 「チームリーダーとしてのリーダーシップの醸成」
第3回 11月12日、13日 三条市 (受講者34名)	講義・演習 「OJTの効果的推進」 「問題解決等会議の効果的な進め方」 講義・演習 「チームリーダーとしての自己成長と職場研修の推進」 「業務課題の解決と実践研究」 「サービスの質の確保・向上リスクマネジメント」他啓発科目 講義・演習 「行動指針マップの策定」 講義・演習 「キャリアデザインと行動計画の策定」 講師 居住サポートにいがた 代表理事 丸山 仁 氏 介護老人保健施設いいでの里 主任支援相談員 新野 直紀 氏 新潟県介護福祉士会 顧問 宮崎 則男 氏 長岡三古老人福祉会 研究・研修センター長岡 室長 遠藤 真一 氏

④ 職員キャリアパス対応生涯研修課程〈管理職員コース〉

期日・場所	内容
8月26日、27日 〔Web〕 (受講者43名)	講義・演習 「研修の目的」 「管理職員としてのキャリアデザインと環境整備」 講義・演習 「福祉サービスの基本理念と倫理」 「組織・部門管理者としてのリーダーシップの醸成」 講義・演習 「利用者本位サービス実現と権利侵害防止に向けた取り組み」 講義・演習 「管理職員としての能力開発と人材育成」 「法人・事業所の業務の改善、組織の問題解決」 「福祉経営とリスクマネジメント」他啓発科目 講義・演習 「行動指針マップの策定」 講義・演習「キャリアデザインと行動計画の策定」 講師 日本女子大学 人間社会学部 教授 久田 則夫 氏

⑤ より良い職場づくりのための業務改善研修

期日・場所等	内容
7月18日 新潟市 (受講者85名)	講義・演習 「業務改善をする目的、業務の必要性と可視化手法」 「業務改善におけるコミュニケーションの必要性」 「業務改善手法ワークショップ、アクションプラン作成」 講師 グローカルマーケティング株式会社コンサルティング部 コンサルタント 山倉 正稔 氏

⑥ 福祉職の接遇マナー研修（初級編）

期日・場所等	内容
6月18日 新潟市 (受講者78名)	講義・演習 「福祉職としての接遇を理解する」 「正しい言葉遣いと話し方」
10月18日 三条市 (受講者31名)	「聴き方接遇マナーの実践」 講師 おやなぎ社会福祉士事務所 代表 小柳 縁 氏

◎⑦ 福祉職の接遇マナー研修（リーダー編）

期日・場所等	内容
8月5日 新潟市 (受講者80名)	講義・演習 「接遇マナーの構造と要素、推進の視点」 「職員の意識・モチベーション向上の視点と方法」 「職場における基準とルールづくり」 「望ましい態度・行動の明確化、共有・徹底の仕組みづくり」 講師 居住サポートにいがた 代表理事 丸山 仁 氏

⑧ エルダー研修

期日・場所等	内容
5月28日 新潟市 (受講者44名)	講義・演習 「エルダーの機能と役割について」 「OJTの手法に基づく実務指導の方法について」 「新任職員の育成計画について」 「職場が一体となった職員育成の必要性和、職員同士が高め合える環境づくりについて」 講師 新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 社会福祉学科 講師 渡辺 恵 氏

◎⑨ 相談面接技術研修（初級編）

期日・場所	内容
9月3日 新潟市 (受講者51名)	講義・演習 「相談援助職にとって必要な倫理や、面接に関する基礎的な知識・技術について理解する」 「演習を通して、相談援助職として援助関係の構築・クライアント理解に向けての面接を意識できるようになる」 講師 こうなんfamilyクリニック 主任相談員 阿部 裕昭 氏

⑩ 人材定着支援研修

期日・場所	内容
11月6日 〔Web〕 (受講者33名)	講義・演習 「福祉の人材育成の現状と課題」 「人材育成マネジメントにおける課題」 「人材育成理念の策定からキャリアパス作成・人事評価制度の作成について事例から学ぶ」 講師 高崎健康福祉大学 健康福祉学部 社会福祉学科 教授 永田 理香 氏

(4) 社会福祉課題別研修（県社協自主研修）

① 会議ファシリテーション研修

期日・場所等	内容
11月27日 〔Web〕 (受講者52名)	講義・演習 「ファシリテーションのコツ」 「ホワイトボードを使った可視化」 「ホワイトボード・ミーティングで進める計画・会議」 講師 株式会社ひとまち 代表取締役 ちょん せいこ 氏

② 気づく力研修

期日・場所等	内容
9月9日 〔Web〕 (受講者102名)	講義・演習 「今、中堅職員に求められること」～人が育つ・職場が変わる気づく力～ 講師 日本女子大学 人間社会学部 教授 久田 則夫 氏

③ チームワーク向上研修

期日・場所等	内容
6月25日 新潟市 (受講者70名)	講義・演習 「チームリーダーとしてのマインドセットの形成」 「チームコミュニケーションを高める実践方法」 「チームで課題解決を図るファシリテーション手法」 講師 グローカルマーケティング株式会社 代表取締役 今井 進太郎 氏

④ コンフリクトマネジメント研修

期日・場所等	内容
9月27日 新潟市 (受講者73名)	講義・演習 「基礎からわかるコンフリクトマネジメント」 「福祉現場でのコンフリクト」 「自分に活かす、チームに活かす」 「対立を和らげ、お互いに成長するには」 講師 株式会社あしたの森 社長 林 正海 氏

⑤ リーダーシップ研修

期日・場所等	内容
9月2日 〔Web〕 (受講者77名)	講義・演習 「福祉リーダーの極意」 ～揺るぎない“福祉のプロ”を目指して～ 講師 日本女子大学人間社会学部 教授 久田 則夫 氏

⑥ 社会福祉法人会計実務研修

期日・場所	内容
12月2日～1月8日 〔収録配信〕 (受講者55名)	講義 「財務会計の基本と押さえるべきポイントについて」 「経営分析について」 「具体的な経営分析の進め方について」 講師 税理士法人さくら総合会計 新潟事務所 公益・社会福祉法人部

⑦ 福祉職のためのトラブル対応研修

期日・場所等	内容
6月12日 〔Web〕 (受講者83名)	講義 「自分達の仕事はどのようなものなのか」 「苦情、クレームに関する基本理解」 「リスクコミュニケーションの重要性の理解」 「トラブルを起こさないように自分が出来ること」 講師 株式会社エイデル研究所 人材育成支援部 コンサルタント 川崎 理代 氏

⑧ コミュニケーション力向上研修

期日・場所等	内容
6月4日 新潟市 (受講者82名)	講義・演習 「自分を知ること、相手を理解すること」 「コミュニケーションの基本」 「チーム内のコミュニケーションの取り方」 講師 特別養護老人ホーム花見の里 園長 砂井 一哉 氏

⑨ 伝える力研修

期日・場所等	内容
10月16日 〔Web〕 (受講者115名)	講義・演習 「伝えるために必要なコミュニケーション力」 「相手の気持ちや立場を尊重しながら、自分の考えや意見等を伝える方法」 講師 東京工芸大学芸術学部 教授/芸術学部長 大島 武 氏

⑩ リーダーコミュニケーション研修

期日・場所等	内容
7月22日 新潟市 (受講者70名)	講義・演習 「多様なリーダーシップ」 「場面を想定したコミュニケーション」 「職員と自分のモチベーション」 講師 株式会社あしたの森 社長 林 正海 氏

⑪ ティーチング研修

期日・場所等	内容
9月19日 〔Web〕 (受講者90名)	講義・演習 「指導育成の原理原則」 相手理解、育成におけるコミュニケーションのポイント 「ティーチングの理解」 「ティーチングの活用スキル」 講師 株式会社きづくネットワーク 代表取締役 武田 義昭 氏

⑫ コーチング研修

期日・場所等	内容
9月30日 新潟市 (受講者75名)	講義・演習 「コーチングとティーチングの違い」 「コーチングスキルの基本スキルGROWモデルの考え方」 「GROWモデルによる目標への取り組み」 「仕事で悩んでいる部下へのコーチング」 講師 シャイニングエッセ株式会社 代表取締役 諸橋 奈々 氏

⑬ 介護職のためのアンガーマネジメント研修

期日・場所等	内容
7月7日 〔Web〕 (受講者57名)	講義・演習 「アンガーマネジメントとは」 「自己診断をしてみよう」 「衝動・思考・行動のコントロールについて」 講師 横浜市立大学医学部看護学科 精神看護専門看護師 田辺 有理子 氏

⑭ ストレスマネジメント研修

期日・場所等	内容
12月13日 新潟市 (受講者99名)	講義・演習 「ストレス及びメンタルヘルスの理解」 「ストレスサインや自己特性を知る」 「不安やストレスに対するセルフケアやバーンアウトを防ぐ方法」 講師 新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科 准教授 松本 京介 氏

⑮ モチベーションマネジメント研修

期日・場所等	内容
11月15日 〔Web〕 (受講者94名)	講義・演習 「自己分析を行いリーダーシップやフォロワーシップを図る」 「やる気に関するストローク理論、アプローチ方法」 講師 合同会社はなはさく 代表 知野 吉和 氏

⑩ 介護記録の書き方研修

期日・場所等	内容
7月4日 〔Web〕 (受講者63名)	講義・演習 「介護記録の基本について学ぶ」 「事例をもとに記録の仕方を考える」 「記録に必要なポイントを振り返る」 講師 株式会社まこじろう福祉事務所 執行取締役 鈴木 真 氏

⑪ 認知症ケア・対応研修

期日・場所等	内容
第1回 7月10日 新潟市 (受講者60名)	講義・演習 「認知症疾患の理解について」 「認知症ケアにおけるアセスメントの重要性」 「パーソン・センタード・ケアの理念と認知症当事者の声」
第2回 9月20日 長岡市 (受講者37名)	「地域で認知症当事者を支えるための取り組み」 講師 医療法人社団 有心会 介護老人保健施設いいでの里 主任支援相談員 新野 直紀 氏

⑫ 介護職のためのフィジカルアセスメント研修

期日・場所等	内容
7月19日 〔Web〕 (受講者43名)	講義・演習 「介護現場におけるフィジカルアセスメントの意義とスキルアップ」 「高齢者のフィジカルアセスメント」 「医療的ニーズの高い利用者の理解」 「事例で考えるフィジカルアセスメントの実践」 講師 一般社団法人MyQOL健幸倶楽部 理事 大澤 智恵子 氏

⑬ 看取りケア研修

期日・場所等	内容
12月6日 新潟市 (受講者62名)	講義・演習 「施設・在宅における看取りの現状と対応について」 「終末期の対応や安らかな最期を迎えるための多職種連携、家族ケアの方法」 「施設における看取りの現状と取り組みについて」 講師 新潟薬科大学附属医療技術専門学校 非常勤講師 本間 美知子 氏 社会福祉法人苗場福祉会企画教育推進室 室長 小松 順子 氏

⑭ 口腔ケア研修

期日・場所等	内容
7月31日 〔Web〕 (受講者69名)	講義 「介護保険制度における口腔ケアについて」 「口腔ケアの必要性、効果と実際について」 「口腔ケアの実際と食事介助の基本について」 講師 新潟大学歯学部口腔生命福祉学科 教授 大内 章嗣 氏 新潟大学医歯学総合病院口腔リハビリテーション科 病院講師 伊藤 加代子 氏

⑮ 相談記録の書き方研修

期日・場所等	内容
12月4日 〔Web〕 (受講者36名)	講義・演習 「援助職に求められる記録とは」 「記録に必要とされる要素とは」 「問題を解決するための支援記録とは」 講師 アアリー株式会社 代表取締役 八木 亜紀子 氏

2 福祉職員研修受講支援事業の推進

社会福祉従事者に対し、研修に関する情報をより幅広く一体的に提供することで、人材育成の促進を図った。

(1) 研修履歴管理システム活用事業

社会福祉研修センターホームページ上の研修受講履歴管理システムから、各職員の研修履歴を管理するとともにそれぞれの職員に必要とされるおすすめの研修を提案し、キャリアパスやスキルアップ支援を行った。

3 介護支援専門員の養成・資質向上推進事業

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験

介護支援専門員になるために必要な実務研修の受講を希望する者に対し、事前に介護保険制度、要介護認定、居宅サービス計画等に関する専門知識を有しているかを確認するための試験を、新潟県の指定機関として実施した。

- ・介護支援専門員実務研修受講試験等実施本部の設置
- ・試験日：令和6年10月13日(日)

【受験者及び合格者数等状況】

受験申込者数	受験者数	合格者数	合格率(%)
949	884	290	32.8

基本方針Ⅴ 法人運営機能の強化

推進目標 1 組織推進体制・経営力強化

1 推進体制の確立

(1) 理事会の開催

期日・場所等	審議事項
第1回 6月11日 新潟市 〔Web併用〕	〔審議事項〕 第1号議案 令和5年度事業報告及び決算に関する件 第2号議案 評議員選任・解任委員の補欠選任に関する件 第3号議案 評議員補欠選任候補者の推薦に関する件 第4号議案 評議員選任・解任委員の選任に関する件 第5号議案 会計監査人の報酬に関する件 第6号議案 定時評議員会の招集に関する件 〔報告事項〕 ① 会長及び常務理事の職務執行状況の報告について ② 社会福祉充実残額について
第2回 3月17日 新潟市 〔Web併用〕	〔審議事項〕 第1号議案 令和6年度資金収支補正予算に関する件 第2号議案 令和7年度事業計画及び収支予算に関する件 第3号議案 諸規程の改正に関する件 第4号議案 評議員補欠選任候補者の推薦に関する件 第5号議案 役員等賠償責任保険契約への加入に関する件 第6号議案 令和6年度第2回評議員会の招集に関する件 〔報告事項〕 ① 会長及び常務理事の職務執行状況の報告について ② 決議の省略による令和7年度第1回理事会の開催について

(2) 評議員会の開催

期日・場所等	審議事項
定時 6月26日 新潟市 〔Web併用〕	〔審議事項〕 第1号議案 令和5年度事業報告及び決算に関する件 第2号議案 理事の選任に関する件 〔報告事項〕 ① 評議員の選任について ② 社会福祉充実残額について
第2回 3月27日 新潟市 〔Web併用〕	〔審議事項〕 第1号議案 令和6年度資金収支補正予算に関する件 第2号議案 令和7年度事業計画及び収支予算に関する件 第3号議案 理事の選任に関する件 第4号議案 役員報酬規程の改正に関する件 〔報告事項〕 ① 評議員の選任について ② 諸規程の改正について

(3) 評議員選任・解任委員会の開催

期日・場所等	審議事項
第1回 6月11日 新潟市	〔審議事項〕 評議員の補欠選任について

期日・場所等	審議事項
第2回 3月17日 新潟市	[審議事項] 評議員の補欠選任について

(4) 監事会の開催

期日・場所等	監査事項
6月3日 新潟市	(1) 令和5年度事業の実施状況について (2) 令和5年度一般会計及び生活福祉資金に係わる会計の決算及び財産の状況について (3) 社会福祉充実残額について

(5) 自民党への県施策・予算に関する要望活動

期日・場所等	内容
第1回 6月28日 (書面)	県予算に対する制度的または政策的要望 [要望事項] (1) 新潟ユニゾンプラザの適正管理について (2) 福祉活動指導員設置事業補助金の増額について (3) 大規模災害に備えた災害ボランティアセンターの設置・運営に関する協定締結及び体制整備に係る財政支援について
第2回 11月14日 新潟市	県予算に対する要望 [要望事項] (1) 福祉活動指導員設置事業補助金の増額について (2) 県委託事業・補助事業等における人件費及び諸物価等高騰分の適切な反映について (3) 新潟ユニゾンプラザの適正管理について (4) 大規模災害に備えた災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する協定締結及び体制整備に係る財政支援について (5) 重層的支援体制事業の構築に向け都道府県後方支援事業の取組の推進について [出席者] 会長、常務理事・事務局長

(6) 総合企画部会の開催

期日・場所等	協議事項
2月5日 新潟市	[協議事項] (1) 部会長及び副部会長の選任について (2) 令和6年度活動指針に基づく事業の実施状況及び今後の取組について (3) 新活動指針(R8～R12)策定に向けた取組について [報告事項] (1) 新潟県への社会福祉施策・予算要望について

(7) 会計監査人の設置

高志監査法人(新潟市)を選定し、令和6会計年度の監査契約を締結した。

(8) 内部管理体制の整備

① 課長会議の開催

業務執行上における重要事項等について協議した。

② 内部通報制度の運用

不正の未然防止を図るため、本会の内外から匿名相談できる通報窓口を設置した。

③ リスク管理及びコンプライアンスに関する研修の開催

期日・場所等	内容
第1回 7月17日 新潟市 (参加者32名)	「県社協の経営状況と今後の方針」 講師 新潟県社会福祉協議会 常務理事・事務局長 関原 貢
第2回 12月18日 新潟市 (参加者44名)	講義 快適な職場生活のために「ストレスと上手に付き合うヒント」 講師 ヒューマン・スキル研究所所長 産業カウンセラー 宮川 一二三 氏 情報交換 県社協の取り組み 説明者 衛生委員会

(9) 新型コロナウイルス感染症の対応

「会議・研修会等開催における新型コロナウイルス感染対策に関する基本方針」に基づき、感染拡大防止策を講じ、来場者の健康と安全・安心確保に努めた各種会議・研修等の運営に努めた。

2 職員の育成・組織力向上

(1) 職員研修

① OJT研修

通年実施。

② 階層別研修

・新採用職員研修 新潟市 5月13～14日 参加者7名

③ 組織力向上研修（再掲）

期日・場所等	内容
第1回 7月17日 新潟市 (参加者32名)	「県社協の経営状況と今後の方針」 講師 新潟県社会福祉協議会 常務理事・事務局長 関原 貢
第2回 12月18日 新潟市 (参加者44名)	講義 快適な職場生活のために「ストレスと上手に付き合うヒント」 講師 ヒューマン・スキル研究所所長 産業カウンセラー 宮川 一二三 氏 情報交換 県社協の取り組み 説明者 衛生委員会

④ 実践研修

・新任職員実地踏査研修 新潟市 12月17日・19日 参加者6名

⑤ 社協職員研修

・社協新任及び初級職員研修会 新潟市 11月14～15日 参加者3名

⑥ スキルアップ研修

・県社協・社会福祉研修センター 参加者1名
・新潟国際情報大学社会連携センター 参加者1名

3 自主財源の安定的確保に向けた取組

(1) 会費収入

・会員数 1,297（普通会員1,242、賛助会員55）／会費収入額 25,265,114円

(2) 広告料収入（機関誌、ホームページ等広告）

・広告掲載件数 12企業・団体／広告料収入額 8,939,000円

4 会館の管理運営

(1) 新潟ユニゾンプラザの管理運営

平成18年度より新潟県の指定管理者として、快適な環境のもとで利用が円滑に行われるよう施設の保守管理に万全を期すとともに、サービスの向上に努めた。

施設・設備について、修繕等の優先順位などを県と協議のうえ、適切に実施した。

① 利用実績

貸室名	利用日数(利用率%)	利用回数(利用率%)
多目的ホール	153 (44.22)	314 (30.25)
大研修室	258 (74.57)	501 (48.27)
大会議室	261 (75.43)	484 (46.63)
中研修室	246 (71.10)	432 (41.62)
小研修室 1	229 (66.18)	426 (41.04)
小研修室 2	253 (73.12)	509 (49.04)
小研修室 3	245 (70.81)	480 (46.24)
小研修室 4	239 (69.08)	431 (41.52)
特別会議室	179 (51.73)	323 (31.12)
和室	133 (38.44)	240 (23.12)
平均	219.6 (63.47)	414.0 (39.89)

※利用可能日数（開館日）346日、時間帯（午前、午後、夜間）、利用可能回数1,038回

② サービス向上、利用者ニーズの把握と施設運営への取組

- ・貸室専用インターネット光回線サービスの運用
- ・ホームページの維持管理、リアルタイムでの空き状況の確認
- ・SNSを活用した駐車場の満車状況等に関する情報提供
- ・お客様専用ページによるインターネット予約手続き等の運用
- ・デジタル案内表示の運用、会館の環境美化
- ・駐車場の管理・運営
- ・「お客様の声」箱の設置（常設）
- ・利用者満足度アンケートの実施（年2回）
- ・接客マナー向上の取り組み・研修への参加
- ・利用者懇談会の開催

期日・場所等	協議事項
3月4日 新潟市	(1) サービス向上のための改善措置状況について (2) 利用者アンケート調査の結果等について (3) サービスの充実について（意見交換）

③ 利用者ニーズの反映・取組

- ・利用実態に即応した休館日の設定
- ・利用者要望に応えた備品等の購入（大型モニターの更新）

④ 修繕等の実施状況

ア 県費修繕

- ・外壁シール打替え工事（第1工区・第2工区／全4工区）

- ・ 駐車場舗装打替え、区画線引き工事（第2工区・第3工区／全4工区）
- ・ 空調設備（熱源機器）更新工事（180t 冷温水発生機2台、冷却塔2台）
- ・ 舞台照明設備改修工事（シーリングスポットライトLED化）
- ・ 排煙装置改修工事（緊急修繕）
- ・ 消防設備不良設備交換修繕
- ・ 煤煙濃度計交換修繕
- ・ 多目的ホール客席椅子部品交換修繕

イ 指定管理者修繕

- ・ 3階女子トイレ個室照明器具取替修繕
- ・ 非常用発電装置3年点検整備工事
- ・ 1階女子トイレ（管理室側）個室照明器具取替修繕
- ・ 百葉箱および外気温湿度センサー取替工事
- ・ 膨張タンク給水配管修繕
- ・ 各所誘導灯交換修繕
- ・ 大研修室電動ブラインド取替修繕

5 事業継続計画（BCP）の評価・改善

事業継続計画（BCP）の維持管理並びに改善を含めた災害対策について検討した。

事業報告の附属明細書

令和6年度事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細は作成しない。

社会福祉法人新潟県社会福祉協議会